

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 9 月27日

【中間会計期間】 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日

【会社名】 現代キャピタル・サービイズ・インク
(Hyundai Capital Services, Inc.)

【代表者の役職氏名】 副会長兼最高経営責任者 丁太暎
(Chung, Tae Young, Vice Chairman and CEO)
最高経営責任者 睦鎮沅
(Mok, Jin Won, CEO)

【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路 3
現代キャピタル・サービイズ・ビル
(Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero,
Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2021年6月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝1,022.12ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準
- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間中に、韓国の会社制度、当社の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、当社の年次財務諸表については韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、中間財務諸表についてはK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間/ 6月30日現在			年度/12月31日現在	
	2021年	2020年	2019年	2020年	2019年
営業収益	1,652	1,662	1,625	3,245	3,077
(単位：十億円)	(162)	(163)	(159)	(317)	(301)
営業費用	1,412	1,456	1,417	2,859	2,705
(単位：十億円)	(138)	(142)	(139)	(280)	(265)
営業利益	240	206	208	386	373
(単位：十億円)	(23)	(20)	(20)	(38)	(36)
税引前純利益	299	255	262	465	460
(単位：十億円)	(29)	(25)	(26)	(45)	(45)
法人税費用	69	62	62	117	109
(単位：十億円)	(7)	(6)	(6)	(11)	(11)
継続事業当期純利益 (1)	230	193	N/A	N/A	N/A
(単位：十億円)	(23)	(19)	-	-	-
非継続事業当期純損失 (1)	(3)	(7)	N/A	N/A	N/A
(単位：十億円)	(0)	(-1)	-	-	-
当期純利益	227	186	200	349	351
(単位：十億円)	(22)	(18)	(20)	(34)	(34)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(49)	(49)	(49)	(49)	(49)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	33,750	32,649	32,137	33,683	32,160
(単位：十億円)	(3,302)	(3,194)	(3,144)	(3,295)	(3,146)
資本合計	4,962	4,491	4,280	4,732	4,452
(単位：十億円)	(485)	(439)	(419)	(463)	(436)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽²⁾	49,965	45,222	43,102	47,651	44,826
(単位：円)	(4,888)	(4,424)	(4,217)	(4,662)	(4,386)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	924	901
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(90)	(88)
配当性向(単位：%)	0	0	0	26.32	25.50
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽³⁾	2,291	1,876	2,015	3,510	3,538
(単位：円)	(224)	(184)	(197)	(343)	(346)

- 継続事業 ⁽¹⁾	2,316	1,944	N/A	N/A	N/A
(単位:円)	(227)	(190)	-	-	-
- 非継続事業 ⁽¹⁾	(26)	(68)	N/A	N/A	N/A
(単位:円)	(-3)	(-7)	-	-	-
調整後自己資本比率 (単位:%) ⁽⁴⁾	14.75	13.75	13.56	14.18	13.80
自己資本利益率 (単位:%) ⁽⁵⁾	9.17*	8.30*	9.33*	7.37	7.88
営業活動による キャッシュ・フロー	282	468	(1,837)	(735)	(2,167)
(単位:十億円)	(28)	(46)	(-180)	(-72)	(-212)
投資活動による キャッシュ・フロー	(16)	(101)	(49)	(349)	(119)
(単位:十億円)	(-2)	(-10)	(-5)	(-34)	(-12)
財務活動による キャッシュ・フロー	(274)	102	1,999	1,139	1,765
(単位:十億円)	(-27)	(10)	(196)	(111)	(173)
現金および現金同等 物の期末残高	399	820	986	406	351
(単位:十億円)	(39)	(80)	(96)	(40)	(34)

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間/ 6月30日現在			年度/12月31日現在	
	2021年	2020年	2019年	2020年	2019年
営業収益	1,612	1,619	1,593	3,118	3,026
(単位：十億円)	(158)	(158)	(156)	(305)	(296)
営業費用	1,359	1,414	1,377	2,735	2,647
(単位：十億円)	(133)	(138)	(135)	(268)	(259)
営業利益	254	204	216	384	380
(単位：十億円)	(25)	(20)	(21)	(38)	(37)
税引前純利益	255	215	206	395	371
(単位：十億円)	(25)	(21)	(20)	(39)	(36)
法人税費用	60	53	58	98	98
(単位：十億円)	(6)	(5)	(6)	(10)	(10)
継続事業当期純利益 ⁽¹⁾	195	162	N/A	N/A	N/A
(単位：十億円)	(19)	(16)	-	-	-
非継続事業当期純損失 ⁽¹⁾	(3)	(7)	N/A	N/A	N/A
(単位：十億円)	(0)	(-1)	-	-	-
当期純利益	192	155	148	297	273
(単位：十億円)	(19)	(15)	(14)	(29)	(27)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(49)	(49)	(49)	(49)	(49)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	33,338	32,354	31,914	33,360	31,908
(単位：十億円)	(3,262)	(3,165)	(3,122)	(3,264)	(3,122)
資本合計	4,671	4,302	4,120	4,517	4,264
(単位：十億円)	(457)	(421)	(403)	(442)	(417)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽²⁾	47,036	43,316	41,492	45,481	42,937
(単位：円)	(4,602)	(4,238)	(4,059)	(4,450)	(4,201)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	924	901
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(90)	(88)
配当性向(単位：%)	0	0	0	30.93	32.77
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽³⁾	1,937	1,559	1,487	2,988	2,749
(単位：円)	(190)	(153)	(145)	(292)	(269)

- 継続事業 ⁽¹⁾	1,963	1,627	N/A	N/A	N/A
(単位:円)	(192)	(159)	-	-	-
- 非継続事業 ⁽¹⁾	(26)	(68)	N/A	N/A	N/A
(単位:円)	(-3)	(-7)	-	-	-
自己資本利益率 (単位:%) ⁽⁵⁾	8.24*	7.20*	7.17*	6.57	6.40
営業活動による キャッシュ・フロー	7	250	(1,479)	(743)	(1,863)
(単位:十億円)	(1)	(24)	(-145)	(-73)	(-182)
投資活動による キャッシュ・フロー	271	(243)	(564)	(311)	76
(単位:十億円)	(27)	(-24)	(-55)	(-30)	(7)
財務活動による キャッシュ・フロー	(274)	102	1,999	1,123	1,765
(単位:十億円)	(-27)	(10)	(196)	(110)	(173)
現金および現金同等 物の期末残高	227	264	133	223	155
(単位:十億円)	(22)	(26)	(13)	(22)	(15)
従業員数(単位: 人)	2,209	2,340	2,503	2,296	2,427

注:

* 年間換算値。

- (1) 非継続事業の詳細については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記35および中間財務諸表に対する注記35を参照されたい。2019年6月30日に終了した6ヵ月間ならびに2020年および2019年の当期純利益および1株当たり当期純利益の継続事業および非継続事業の内訳の情報は入手できない。
- (2) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (3) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (4) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (5) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【事業の内容】

当社は、当社は、2021年3月に「デリバリー・カー」事業（レンタカーの予約・決済サービスを提供するオンライン・レンタカー・プラットフォームおよび事故時の代車の貸出）の売却を承認した。それ以外に、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社および当社の親会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1)親会社（2021年6月30日現在）

親会社の名称： HMC
住所： 大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金： 1,488,993百万ウォン
（普通株式：1,157,982百万ウォン /
優先株式：331,011百万ウォン）
主要な事業の内容： 乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合： 59.68%

2021年6月30日現在、当社の取締役9人のうち、以下の者がHMCとの兼任者であった。

氏名	役職
全相泰	HMC業務執行副社長（法人企画第2部門）
徐康賢	HMC業務執行副社長（財務会計部門）

2021年6月30日現在、当社は20.10%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記8を参照されたい。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社は1,649人の（常勤の）正社員および560人の契約社員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、対処すべき課題に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる当社の中間財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、いくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2021年6月30日現在、33.7兆ウォンの資産を有し、主に個人向けに、また程度は少ないものの法人顧客に広範な金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキア車両の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2020年12月31日および2021年6月30日現在、それぞれ6,422.8十億ウォンおよび6,483.5十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格決定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格決定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

(単位：十億ウォン)

	2020年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月間
営業収益：		
受取利息	10.4	5.5
有価証券評価及び処分益	0.5	0.4
貸付債権収益	405.7	389.7
割賦金融資産収益	311.5	317.0
リース債権収益	530.7	656.3
貸付債権処分益	63.8	0.0
為替取引益	13.7	13.7
受取配当金	1.1	0.5
その他営業収益 ⁽¹⁾	324.6	269.5
営業収益合計	1,662.0	1,652.5
営業費用：		
支払利息	297.8	276.5
リース費用	414.1	487.1
有価証券評価及び処分損	1.6	0.5
貸倒引当金繰入額	135.4	90.0
貸付債権処分損	3.7	0.1
為替取引損	240.7	197.5
販売費及び一般管理費	299.8	301.2
その他営業費用 ⁽²⁾	62.6	59.2
営業費用合計⁽²⁾	1,455.9	1,412.1
営業利益⁽¹⁾	206.1	240.4
営業外収益	49.9	59.5
営業外費用	0.7	1.0
税引前純利益⁽¹⁾	255.3	298.9
法人税費用	62.3	68.8
当期純利益⁽¹⁾	186.3	227.5

注：

- (1) 特に、(i)2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間にそれぞれ238.7十億ウォンおよび172.4十億ウォンのデリバティブ評価益ならびに(ii)2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間にそれぞれ1.9十億ウォンおよび32.2十億ウォンのデリバティブ取引益を含む。
- (2) 特に、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間にそれぞれ12.2十億ウォンおよび13.6十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

営業収益

2021年6月30日に終了した6ヵ月間の営業収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,662.0十億ウォンから0.6%減少して1,652.5十億ウォンとなった。これは主に、貸付債権収益および貸付債権処分益の減少をリース債権収益の増加が相殺したためであった。

調整後営業収益 調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益を除いた期中の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2020年6月30日に終了 した6ヵ月間	2021年6月30日に終了 した6ヵ月間
営業収益合計	1,662.0	1,652.5
差引：為替取引益	13.7	13.7
差引：デリバティブ評価益	238.7	172.4
差引：デリバティブ取引益	1.9	32.2
調整後営業収益合計	1,407.7	1,434.2

調整後営業収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,407.7十億ウォンから1.9%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,434.2十億ウォンとなった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される粗利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

受取利息 2021年6月30日に終了した6ヵ月間の受取利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の10.4十億ウォンから47.4%減少して5.5十億ウォンとなった。これは主に、余剰キャッシュの収益率が低下したためであった。

貸付債権収益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の405.7十億ウォンから3.9%減少して389.7十億ウォンとなった。これは主に、パーソナルローンや住宅抵当ローンと比べて平均金利が低いプロジェクトファイナンス契約額が増加したためであった。

割賦金融資産収益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間の割賦金融資産収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の311.5十億ウォンから1.7%増加して317.0十億ウォンとなった。これは主に、新車に係る割賦金融の組成が減少した一方での清算金利収益によるものであった。

リース債権収益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間のリース債権収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の530.7十億ウォンから23.7%増加して656.3十億ウォンとなった。これは主に収益性の高いリース組成の増加およびリース資産の成長によるものであった。

為替取引益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の13.7十億ウォンから横這いであった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

貸付債権処分益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権処分益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の63.8十億ウォンから100.0%減少して3.1百万ウォンになった。これは主に延滞債権の処分中止によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

その他営業収益 2021年6月30日に終了した6ヵ月間のその他営業収益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の324.6十億ウォンから17.0%減少して269.5十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2021年6月30日に終了した6ヵ月間の営業費用は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,455.9十億ウォンから3.0%減少して1,412.1十億ウォンとなった。これは主に、貸倒損失費用の減少をリース契約の増加による費用増が相殺したためであった。

調整後営業費用 調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損を除いた期中の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2020年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月間
営業費用合計	1,455.9	1,412.1
差引：為替取引損	240.7	197.5
差引：デリバティブ評価損	12.2	13.6
差引：デリバティブ取引損	0.0	0.0
調整後営業費用合計	1,203.0	1,201.1

調整後営業費用は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の1,203.0十億ウォンから0.2%減少して、2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間には1,201.1十億ウォンとなった。上述のとおり、為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の支払利息は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の297.8十億ウォンから7.2%減少して276.5十億ウォンとなった。これは主に、借入は増加したが、借入金利が低下したためであった。

リース費用 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間のリース費用は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の414.1十億ウォンから17.6%増加して487.1十億ウォンとなった。これは主に当社のリース契約が増加したためであった。

貸倒引当金繰入額 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の135.4十億ウォンから33.5%減少して90.0十億ウォンとなった。これは主に資産の質の向上によるものであった。

販売費及び一般管理費 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の販売費及び一般管理費は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の299.8十億ウォンから0.5%増加して301.2十億ウォンとなった。

為替取引損 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の為替取引損は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の240.7十億ウォンから18.0%減少して197.5十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

その他営業費用 2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間のその他営業費用は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の62.6十億ウォンから5.5%減少して59.2十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらす。結果としてデリバティブ評価損が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の営業利益は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の206.1十億ウォンから16.6%増加して240.4十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の49.9十億ウォンに対して、2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間には59.5十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、海外の子会社の安定した業績からの持分利益によるものであった。

営業外費用

当社は、2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の0.7十億ウォンに対して、2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間には1.0十億ウォンの営業外費用を計上した。これは主に、海外の子会社の安定した業績からの持分利益によるものであった。

法人税費用

法人税費用は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の62.3十億ウォンから10.5%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には68.8十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の当期純利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の186.3十億ウォンから22.1%増加して227.5十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
資産：		
現金及び預金等	1,688.0	1,151.6
有価証券	1,343.0	1,458.7
貸付債権（純額）	9,212.4	9,697.2
割賦金融資産（純額）	14,523.4	13,984.2
リース債権（純額）	2,407.1	2,354.2
リース資産（純額）	3,621.7	4,148.4
有形資産（純額）	201.8	194.0
使用権資産（純額）	36.9	36.6
その他資産（純額） ⁽¹⁾	649.0	720.8
売却予定処分資産グループ	-	4.1
資産合計	33,683.3	33,749.6
負債および資本：		
借入負債	27,339.7	27,390.3
その他負債 ⁽²⁾	1,611.6	1,397.3
売却予定処分資産グループに直接関連する負債	-	0.2
負債合計	28,951.2	28,787.7
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括損益累計額（純額）	(41.0)	53.1
利益剰余金	3,888.0	4,023.7
非支配持分	-	-
資本合計	4,732.1	4,961.9
負債および資本合計	33,683.3	33,749.6

注：

- (1) 特に、2020年12月31日現在には93.5十億ウォンおよび2021年 6 月30日現在には154.3十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。
- (2) 特に、2020年12月31日現在には359.1十億ウォンおよび2021年 6 月30日現在には119.9十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等 現金及び預金等は、2020年12月31日現在の1,688.0十億ウォンから2021年6月30日現在には31.8%減少して1,151.6十億ウォンとなった。これは主に借入返済が増加したためであった。

貸付債権 貸付債権は、2020年12月31日現在の9,212.4十億ウォンから2021年6月30日現在には5.3%増加して9,697.2十億ウォンとなった。これは主に、プロジェクトファイナンス契約額が増加したためであった。

割賦金融資産 割賦金融資産は、2020年12月31日現在の14,523.4十億ウォンから3.7%減少して2021年6月30日現在には13,984.2十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融契約額が減少したためであった。

リース債権 非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2020年12月31日現在の2,407.1十億ウォンから2.2%減少して2021年6月30日現在には2,354.2十億ウォンとなった。これは主に、オペレーティング・リース契約の拡大戦略に基づいてファイナンス・リース契約額が減少したためであった。

リース資産 オペレーティング・リースに関連するリース資産は、2020年12月31日現在の3,621.7十億ウォンから14.5%増加して2021年6月30日現在には4,148.4十億ウォンとなった。これは主にオペレーティング・リース契約額が増加したためであった。

その他資産 その他資産は、2020年12月31日現在の649.0十億ウォンから2021年6月30日現在には11.1%増加して720.8十億ウォンとなった。

負債および資本の増減に影響する主要因

負債 負債合計は、2020年12月31日現在の28,951.2十億ウォンから2021年6月30日現在には28,787.7十億ウォンへと0.6%減少した。これは、デリバティブ負債が減少したためであった。

資本 資本は、主に利益剰余金の増加によって、2020年12月31日現在の4,732.1十億ウォンから2021年6月30日現在には4,961.9十億ウォンへと4.9%増加した。

キャッシュ・フロー

2021年6月30日に終了した6ヵ月間における現金及び現金同等物の減少は、主に投資活動によるキャッシュの純流出16.0十億ウォンおよび財務活動によるキャッシュの純流出274.0十億ウォンが営業活動によるキャッシュの純流入282.4十億ウォンによって部分的に相殺されたためであった。

当社は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には営業活動から生み出されたキャッシュとして282.4十億ウォンを計上した。これは主に、資産の成長および安定した経営によるものであった。

資金源および戦略

下表は、表示日現在残存する債務およびその他の資金源の概要を示したものである。本「資金源および戦略」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2020年12月31日現在		2021年 6 月30日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債 ⁽¹⁾	14,805.0	53.7	14,425.0	52.6
コマーシャル・ペーパー	1,030.0	3.7	1,380.0	5.0
証券化	2,500.0	9.1	2,900.0	10.6
銀行借入およびその他	2,393.3	8.7	2,076.8	7.6
国内債務合計	20,728.3	75.2	20,781.8	75.8
国際⁽²⁾				
社債 ⁽¹⁾	5,300.9	19.2	5,182.4	18.9
証券化	1,439.9	5.2	1,439.9	5.3
銀行借入およびその他	99.0	0.4	0.0	0.0
国際債務合計	6,839.8	24.8	6,622.4	24.2
資金調達合計⁽³⁾	27,568.1	100.0	27,404.2	100.0

注:

- (1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。
- (2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。
- (3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2020年12月31日および2021年 6 月30日現在、当社は負債性資金のそれぞれ24.8%および24.2%を国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされる。コマーシャル・ペーパーの満期は、30日ないし3年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は1年ないし4年である。当社のローンおよびその他借入は、2020年12月31日および2021年 6 月30日現在、それぞれ3,423.3十億ウォンおよび3,456.8十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは主に、韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品の市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を延長してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

(単位：十億ウォン)						
	国内社債 ⁽¹⁾	GMTN社債 ⁽²⁾	円建社債 ⁽³⁾	カンガルー社債 ⁽⁴⁾	変動利付社債 ⁽⁵⁾	社債合計 ⁽⁶⁾
2019年12月31日現在残高	15,206.0	4,023.2	223.3	639.3	226.9	20,319.1
2020年の発行	3,650.0	884.7	-	-	-	4,534.7
2020年の支払	4,211.0	571.1	125.9	-	-	4,908.0
2020年12月31日現在残高	14,645.0	4,336.8	97.4	639.6	226.9	19,945.9
2021年上半期の発行	1,360.0	671.4	-	-	109.5	2,140.9
2021年上半期の支払	1,580.0	601.3	-	298.0	-	2,479.3
2021年6月30日現在残高	14,425.0	4,406.9	97.4	341.6	336.4	19,607.4

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の金利は1.04%ないし3.39%であった。
- (2)当社は、2017年8月に金利3%の5年物の社債600百万米ドルおよび金利3%の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。2018年3月、当社は金利3.750%の5年物の社債500百万米ドルを発行し、2018年6月には金利0.695%の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2019年2月、当社は金利0.7325%の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2020年2月、当社は金利0.260%の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。また、2020年7月には金利0.7525%の3年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2020年9月、当社は3ヵ月物米ドルLIBOR+1.250%の金利が付された5年物の米ドル建て社債を発行した。2020年9月、当社は金利3.55%の3年物の人民元建て社債を発行した。また、2021年2月には金利1.250%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。
- (3)当社は、2018年8月に元本総額22.0十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ2年、3年および5年であり、金利はそれぞれ0.34%、0.40%および0.65%であった。
- (4)当社は、2017年3月に固定金利3.50%の元本総額275百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。また、2017年3月に、3ヵ月物BBSW+1.30%の金利が付された元本総額125百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。
- (5)2018年11月、当社は、3ヵ月物米ドルLIBOR+0.70%の金利が付された元本総額200百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。また、2021年1月には3ヵ月物米ドルLIBOR+0.82%の金利が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。
- (6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2021年6月30日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	比率(%)
短期債務(長期債務の1年以内期日到来分を含む。)	0.79-3.09	7,353.6	26.8
長期債務			
1年 - 2年(2022年12月31日までに期日が到来する。)	1.07-3.02	7,555.9	27.6
2年 - 3年(2023年12月31日までに期日が到来する。)	1.04-3.06	5,885.1	21.5
3年 - 4年(2024年12月31日までに期日が到来する。)	1.29-3.10	2,835.6	10.3
4年超(2025年1月1日以降に期日が到来する。)	1.16-3.39	3,773.9	13.8
長期債務合計		20,050.6	73.2
債務合計 ⁽¹⁾		27,404.2	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2021年6月30日現在、当社は新韓銀行およびその他の銀行との間で、合計49,100百万ウォンを上限とする信用供与コミットメントを有している。また、国民銀行およびその他の金融機関との間で、200百万米ドル、70,000百万円、250百万ユーロおよび2,673,500百万ウォンを上限とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約も締結している。

当社は複数の顧客に信用供与コミットメントを提供しており、2021年6月30日現在の信用供与の未使用額は141,700百万ウォンであった。

キャッシュリザーブ

2021年6月30日現在、当社は現金及び預金等1,151.6十億ウォンおよび有価証券1,458.7十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2020年5月および2020年10月に、新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によってそれぞれ795.6十億ウォンおよび600.0十億ウォンを調達した。加重平均期間はそれぞれ3.5年および3.0年であり、平均金利はそれぞれ1.52%および1.36%であった。また、2021年5月には新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によって550十億ウォンを調達した。加重平均期間は3.0年であり、平均金利は1.13%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2020年には131.4十億ウォンであり、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には57.3十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示期間における当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
証券化	5,348.7	6,167.1
証券化資産の割合	17.4%	20.0%
金融債権合計	30,732.3	31,054.8

証券化取引で売却された金融債権額は、2020年には903.4十億ウォンであり、2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間には972.5十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2021年 9 月 2 日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（見通し：安定的）、S&Pが「BBB+」（安定的）、フィッチが「BBB+」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）およびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも韓国のソブリン格付である「A+」と同じ「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括損益累計額	(17.1)	36.7
内部留保金	3,629.6	3,730.2
不良債権引当金	(213.1)	(190.2)
基本的資本合計 ⁽¹⁾	4,303.5	4,480.8
資本合計	4,516.6	4,671.0
補完的資本		
引当金	427.8	420.7
補完的資本合計	427.8	420.7
控除	74.7	54.1
調整後自己資本	4,656.6	4,847.4
調整後資産合計	32,838.9	32,835.2
調整後自己資本比率	14.18%	14.75%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から不良債権引当金を控除して計算されている。

当社の自己資本比率は、主に内部留保金の増加によって調整後自己資本が増加したため、2020年12月31日現在の14.18%から2021年 6 月30日現在には14.75%へと上昇した。

資産の質

表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	15,504.5	15,060.5
中古車	1,862.9	1,902.2
返済期限延長債権 ⁽¹⁾	17.4	16.9
小計	17,384.8	16,979.7
オートリース	6,071.6	6,554.7
パーソナルローン		
パーソナルローン	2,957.1	3,020.7
住宅抵当ローン	3,465.7	3,462.8
その他 ⁽²⁾	-	-
小計	6,422.8	6,483.5
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン ⁽³⁾	84.1	82.2
その他 ⁽⁴⁾	769.1	954.8
小計	853.2	1,037.0
金融債権合計	30,732.3	31,054.8

注：

- (1)返済期限が延長された非延滞債権を含む。
- (2)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。
- (3)信用相談・回収サービスとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。
- (4)その他の法人向け融資ならびに現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）の概要を下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
金融債権全体	30,732.3	31,054.8
不良債権 ⁽¹⁾ 残高	815.7	754.9
自動車金融	168.1	156.9
オートリース	104.1	111.5
パーソナルローン	434.4	390.7
その他 ⁽²⁾	109.0	95.9
金融債権全体に対する不良債権比率	2.65%	2.43%
延滞債権 ⁽³⁾	203.4	250.5
自動車金融	57.3	38.0
オートリース	30.5	40.9
パーソナルローン	96.6	131.4
その他 ⁽²⁾	19.1	40.2
金融債権全体に対する延滞債権比率	1.45%	1.22%
期首引当金	729.0	699.5
引当金繰入額	270.5	91.5
償却	361.2	154.4
回収およびその他	61.1	25.3
期末引当金	699.5	661.9
金融債権全体に対する引当率	2.28%	2.13%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	0.96%	0.79%

注：

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および/または貸倒損失費用が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2020年12月31日現在	2021年 6 月30日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	17,384.8	16,979.7
延滞債権：		
1 カ月超：	83.4	68.0
1 ～ 3 カ月	26.2	30.1
3 ～ 6 カ月	47.6	21.6
6 カ月超	9.6	16.3
延滞比率（1 カ月超） ⁽¹⁾	0.48%	0.40%
オートリース：		
オートリース債権合計額	6,071.6	6,554.7
延滞債権：		
1 カ月超：	62.2	85.7
1 ～ 3 カ月	31.8	44.7
3 ～ 6 カ月	8.9	5.6
6 カ月超	19.4	35.3
延滞比率（1 カ月超） ⁽¹⁾	1.03%	1.31%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	6,422.8	6,483.5
延滞債権：		
1 カ月超：	241.9	176.8
1 ～ 3 カ月	145.3	45.3
3 ～ 6 カ月	77.3	32.2
6 カ月超	19.3	99.2
延滞比率（1 カ月超） ⁽¹⁾	3.77%	2.73%
その他資産：		
その他資産合計額	853.2	1,037.0
延滞債権：		
1 カ月超：	61.0	48.1
1 ～ 3 カ月	42.0	7.9
3 ～ 6 カ月	15.7	6.4

6 ヶ月超	3.4	33.8
延滞比率（1 ヶ月超） ⁽¹⁾	7.15%	4.64%

注：

(1) 1 ヶ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課することなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却する。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。5百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は5百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行う。FSSは当社よりFSSに提出されるかかる償却申請の審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2020年12月31日終了年度	2021年6月30日に終了した 6 ヶ月間
金融資産平均日次残高	29,072.1	30,373.9
償却総額	361.2	154.4
回収額	80.7	35.0
正味償却	280.5	119.4
総償却比率 ⁽¹⁾	1.24%	1.02%
正味償却比率 ⁽²⁾	0.96%	0.79%

注：

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却は、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）を含む。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2020年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,531.8	130.56	0.8	5,781.8	21.4	0.4	5,675.6	136.0	2.4	28,676.0	297.2	1.0
要注意	684.9	24.03	3.5	185.6	2.4	1.3	312.8	30.8	9.8	1,240.7	66.1	5.3
固定	54.0	23.52	43.5	3.6	1.4	38.0	246.5	24.4	9.9	304.0	49.3	16.2
回収疑問	79.9	32.74	41.0	50.6	5.1	10.1	100.2	49.3	49.3	289.0	115.5	40.0
推定損失	34.3	25.50	74.4	49.9	42.1	84.3	87.8	61.4	69.9	222.0	171.4	77.2
合計	17,384.8	236.3	1.4	6,071.6	72.4	1.2	6,422.8	301.9	4.7	30,731.7	699.5	2.3

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2021年6月30日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,130.6	144.63	0.9%	6,209.2	20.09	0.3%	5,799.1	140.99	2.4%	29,013.0	314.37	1.1%
要注意	692.2	22.43	3.2%	234.0	2.44	1.0%	293.7	24.47	8.3%	1,286.9	54.98	4.3%
固定	49.5	20.93	42.3%	3.0	0.98	32.7%	235.6	19.50	8.3%	288.1	41.42	14.4%
回収疑問	78.4	30.72	39.2%	56.9	5.62	9.9%	93.0	45.96	49.4%	282.2	108.66	38.5%
推定損失	29.0	21.97	75.8%	51.6	41.06	79.5%	62.0	41.96	67.6%	184.6	142.42	77.1%
合計	16,979.7	240.7	1.4%	6,554.7	70.2	1.1%	6,483.5	272.9	4.2%	31,054.8	661.9	2.1%

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2021年6月30日現在の規制上の推定貸倒引当金は、692.6十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間
期首引当金	729.0	699.5
償却総額	207.9	154.4
回収額	37.1	25.3
引当金繰入額	135.6	91.5
その他	(8.6)	(9.7)
期末残高	693.8	661.9

4【経営上の重要な契約等】

2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2021年6月30日現在		99,307,435		496,537,175,000 (48,579百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.68%
キア	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	19,960,795株	20.10%
Elisia the Sixth Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路 6 街11	9,930,743株	9.99%
Jace C the Third Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路 6 街11	9,930,743株	9.99%

2 【役員の状況】

2020年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載されている当社の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービス・インクの間接連結財務諸表および中間個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

- (b) 本項には、2021年6月30日付および同日に終了した6ヵ月間ならびに2020年6月30日付および同日に終了した6ヵ月間にかかる中間連結財務諸表および中間個別財務諸表が記載されている。かかる原文の中間財務諸表は、当社の独立監査人のレビューを受けている。
- (c) 原文の中間財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2021年6月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝1,022.12ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の中間財務諸表には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1 【中間財務書類】

1 . 連結財務書類

要約中間連結財政状態計算書

第29（当）期 中間期末 2021年6月30日現在
 第28（前）期 期末 2020年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第29（当）中間期末		第28（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
．現金及び預金等			1,151,609,270,901		1,688,012,340,014
1. 現金及び現金同等物	4,27	398,521,184,654		406,065,094,754	
2. 預金	4	16,787,855,844		26,730,990,297	
3. 短期投資金融商品	5	736,300,230,403		1,255,216,254,963	
．有価証券			1,458,740,184,675		1,342,987,631,561
1. ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式	8	1,380,848,208,555		1,267,077,531,962	
2. 純損益を通じて公正価値で測定され る有価証券	6	10,779,377,485		11,589,684,376	
3. その他包括利益を通じて公正価値で 測定される有価証券	7	67,112,598,635		64,320,415,223	
．貸付債権	9		9,697,153,174,708		9,212,373,661,763
1. 貸付金		10,146,402,136,211		9,695,297,069,524	
貸倒引当金		(449,248,961,503)		(482,923,407,761)	
．割賦金融資産	9,30		13,984,162,594,256		14,523,446,348,303
1. 自動車割賦金融		14,126,256,384,241		14,664,950,407,567	

貸倒引当金		(142,269,574,635)		(141,848,088,718)	
2. 耐久財割賦金融		1,079,870		1,187,501	
貸倒引当金		(1,020,654)		(1,078,785)	
3. 住宅割賦金融		193,772,868		363,845,409	
貸倒引当金		(18,047,434)		(19,924,671)	
・ リース債権	9		2,354,151,431,514		2,407,146,374,337
1. ファイナンスリース債権		2,390,043,812,184		2,447,425,289,851	
貸倒引当金		(43,907,925,698)		(46,881,487,577)	
2. 解約リース債権		34,432,990,195		34,411,297,261	
貸倒引当金		(26,417,445,167)		(27,808,725,198)	
・ リース資産	10		4,148,386,626,772		3,621,680,446,868
1. オペレーティングリース資産		5,335,653,601,575		4,648,385,749,439	
減価償却累計額		(1,204,439,455,387)		(1,045,593,950,481)	
減損損失累計額		(714,373,100)		(721,171,361)	
2. 解約リース資産		24,105,582,468		25,872,344,239	
減損損失累計額		(6,218,728,784)		(6,262,524,968)	
・ 有形資産	12		193,976,215,467		201,783,367,487
1. 土地		79,180,227,871		84,360,908,651	
2. 建物		112,853,490,507		112,832,150,507	
減価償却累計額		(23,008,857,245)		(21,588,457,401)	
3. 車輛運搬具		6,327,281,348		5,766,064,876	
減価償却累計額		(2,729,713,076)		(2,476,773,379)	
4. 什器備品		167,584,950,693		168,886,751,109	
減価償却累計額		(150,137,758,966)		(149,233,670,651)	
5. その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 建設仮勘定		1,477,433,012		807,232,452	

・ 使用権資産	11		36,613,506,387		36,886,540,154
1. 使用権資産		58,104,895,569		57,995,665,557	
減価償却累計額		(21,491,389,182)		(21,109,125,403)	
・ その他資産			720,788,209,872		649,023,222,293
1. 未収金		95,797,498,950		110,549,748,471	
貸倒引当金	9	(12,322,078,020)		(12,361,842,959)	
2. 未収収益		164,410,948,575		157,177,948,774	
貸倒引当金	9	(16,527,946,939)		(17,509,988,885)	
3. 前払金		97,891,051,258		70,436,765,744	
4. 前払費用		123,843,476,521		108,784,776,909	
5. 無形資産	13	93,393,552,598		115,049,667,913	
6. デリバティブ資産	17,31	154,334,583,138		93,532,585,553	
7. 賃借保証金		19,967,123,791		20,044,936,656	
8. 純確定給付資産	15	-		3,318,624,117	
・ 売却予定処分資産グループ	35		4,068,570,184		-
資産合計			33,749,649,784,736		33,683,339,932,780
負債					
・ 借入負債	14		27,390,276,709,421		27,339,656,267,067
1. 借入金		3,263,044,390,280		3,525,242,885,078	
2. 社債		24,127,232,319,141		23,814,413,381,989	
・ その他負債			1,397,276,521,789		1,611,560,977,598
1. 未払金		272,342,918,061		279,735,212,822	
2. 未払費用		91,304,182,542		113,153,115,828	
3. 前受収益		17,149,149,903		15,003,873,867	
4. 預り金		294,764,602,493		296,648,651,309	
5. デリバティブ負債	17,31	119,922,968,661		359,094,766,586	

6. リース負債	11	35,306,662,544		35,183,484,394	
7. 当期法人税負債		47,215,551,388		43,663,376,115	
8. 従業員給付負債	15	9,245,329,276		7,586,725,578	
9. 保証金		239,437,568,794		245,885,119,068	
10. 繰延税金負債		177,295,933,923		129,080,836,913	
11. 引当負債	16	93,275,527,904		86,525,675,818	
12. その他負債		16,126,300		139,300	
・売却予定処分資産グループ関連負債	35		192,284,178		-
負債合計			28,787,745,515,388		28,951,217,244,665
資本					
・ 支配企業所有者持分			4,961,904,269,348		4,732,122,688,115
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他包括利益累計額	26	53,063,454,109		(41,006,219,511)	
4. 利益剰余金	18	4,023,690,758,841		3,887,978,851,228	
・ 非支配持分			-		-
資本合計			4,961,904,269,348		4,732,122,688,115
負債及び資本合計			33,749,649,784,736		33,683,339,932,780

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結包括利益計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第29（当）中間期				第28（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			678,589,585,390		1,652,486,785,602		605,519,452,448		1,662,005,677,265
1. 受取利息	19	2,518,442,202		5,472,820,890		5,788,069,249		10,398,521,337	
2. 有価証券評価及び処分益		204,568,187		376,535,629		413,623,585		515,301,616	
3. 貸付債権収益	19,20	195,954,841,297		389,698,176,928		198,343,414,144		405,661,719,325	
4. 割賦金融資産収益	19,20	158,034,564,895		316,960,499,693		156,158,956,347		311,511,761,257	
5. リース債権収益	19,20,21	338,634,875,116		656,336,196,001		270,373,224,198		530,661,330,233	
6. 貸付債権処分益		558,486		3,100,076		49,481,384,009		63,840,589,342	
7. 為替取引益		(26,736,624,129)		13,655,862,318		(32,499,240,874)		13,711,148,466	
8. 受取配当金		-		518,914,037		428,662,167		1,060,341,591	
9. その他営業収益	22	9,978,359,336		269,464,680,030		(42,968,640,377)		324,644,964,098	
II. 営業費用			569,777,055,876		1,412,128,561,293		497,579,033,124		1,455,894,316,281
1. 支払利息	19	136,298,325,716		276,484,955,336		147,448,980,134		297,844,006,498	
2. リース費用	20,21	255,324,359,999		487,058,151,337		237,660,349,220		414,144,877,560	
3. 有価証券評価及び処分損		17,250,441		544,156,645		(250,408,619)		1,614,888,459	
4. 貸倒引当金繰入	9	57,360,819,971		90,010,067,465		53,469,272,447		135,429,568,836	
5. 貸付債権処分損		8,323,154		62,224,170		1,540,407,027		3,691,398,237	
6. 為替取引損		(18,605,627,794)		197,500,620,032		(81,541,535,297)		240,725,798,837	
7. 販売費及び一般管理費	23	149,452,981,169		301,247,304,909		148,684,046,638		299,808,671,888	
8. その他営業費用	22	(10,079,376,780)		59,221,081,399		(9,432,078,426)		62,635,105,966	
III. 営業利益			108,812,529,514		240,358,224,309		107,940,419,324		206,111,360,984
IV. 営業外収益			31,783,642,236		59,458,532,130		28,153,066,828		49,901,824,056

1. ジョイントベンチャー及び関連 会社投資益	8	30,337,771,451		57,320,797,006		21,996,392,345		38,935,509,143	
2. 有形資産処分益		28,647,722		64,586,086		61,381,282		64,552,532	
3. 売却予定非流動資産処分益		292,695,420		292,695,420		-		3,323,696,881	
4. 無形資産処分益		13,250		13,250		88,500,000		88,500,000	
5. 雑収益		1,124,514,393		1,780,440,368		6,006,793,201		7,489,565,500	
V. 営業外費用			(1,015,584,506)		959,344,401		134,933,959		703,540,189
1. ジョイントベンチャー及び関連 会社投資損	8	(1,161,290,440)		526,954,509		(236,512,383)		161,832,570	
2. 有形資産処分損		11,100		176,546,219		6,136,963		51,086,582	
3. 無形資産処分損		-		68,000,000		1,500,000		1,500,000	
4. 寄付金		55,165,118		97,002,056		32,605,866		157,538,098	
5. 雑損失		90,529,716		90,841,617		331,203,513		331,582,939	
VI. 税引前純利益			141,611,756,256		298,857,412,038		135,958,552,193		255,309,644,851
VII. 法人税費用	24		31,433,806,246		68,837,983,760		32,716,846,837		62,295,972,163
VIII. 継続事業中間純利益			110,177,950,010		230,019,428,278		103,241,705,356		193,013,672,688
IX. 非継続事業損失	35		(967,747,674)		(2,547,450,725)		(2,838,699,703)		(6,750,407,417)
. 中間純利益			109,210,202,336		227,471,977,553		100,403,005,653		186,263,265,271
XI. その他包括利益	26		58,241,488,570		94,069,673,620		4,015,058,292		(57,475,355,972)
1. 当初認識後に当期損益に 再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(896,573,883)		472,403,162		(1,774,875,521)		(1,873,923,177)	
(2) その他包括利益を通じて公正 価値で測定される 持分証券に関連する損益		(203,540,813)		(387,390,302)		6,057,596,039		5,712,049,230	
2. 当初認識後に純損益に 再分類される包括利益									

(1) ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分		16,836,007,112		32,760,559,264		(9,366,760,191)		5,018,341,175	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		41,899,311,250		60,411,950,954		8,089,792,011		(65,378,965,708)	
(3) 在外営業活動体の換算差額		628,423,402		868,428,636		1,180,243,362		(823,119,092)	
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(22,138,498)		(56,278,094)		(170,937,408)		(129,738,400)	
・ 中間総包括利益			167,451,690,906		321,541,651,173		104,418,063,945		128,787,909,299
1. 中間純利益の帰属			109,210,202,336		227,471,977,553		100,403,005,653		186,263,265,271
(1) 支配企業所有者持分		109,210,202,336		227,471,977,553		100,403,005,653		186,263,265,271	
イ. 継続企業中間純利益		110,177,950,010		230,019,428,278		103,241,705,356		193,013,672,688	
ロ. 非継続事業中間純損失		(967,747,674)		(2,547,450,725)		(2,838,699,703)		(6,750,407,417)	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
2. 中間総包括利益の帰属			167,451,690,906		321,541,651,173		104,418,063,945		128,787,909,299
(1) 支配企業所有者持分		167,451,690,906		321,541,651,173		104,418,063,945		128,787,909,299	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
XI. 支配企業所有者持分に対する1株当たり利益	25								
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			1,109		2,316		1,040		1,944
2. 非継続事業基本的及び希薄化後1株当たり損失			(10)		(26)		(29)		(68)

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結資本変動表

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業所有者持分					資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括利益 累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2020年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	186,263,265,271	186,263,265,271
2. その他包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	5,018,341,175	-	5,018,341,175
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティ ブ評価損益	-	-	-	(65,378,965,708)	-	(65,378,965,708)
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(823,119,092)	-	(823,119,092)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,873,923,177)	-	(1,873,923,177)
(5) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	5,712,049,230	-	5,712,049,230
(6) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(129,738,400)	-	(129,738,400)
計	-	-	-	(57,475,355,972)	186,263,265,271	128,787,909,299
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)
2020年6月30日（前中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(119,928,733,740)	3,725,671,121,961	4,490,892,444,619
2021年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(41,006,219,511)	3,887,978,851,228	4,732,122,688,115
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	227,471,977,553	227,471,977,553

2. その他包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	32,760,559,264	-	32,760,559,264
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	60,411,950,954	-	60,411,950,954
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	868,428,636	-	868,428,636
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	472,403,162	-	472,403,162
(5) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	(387,390,302)	-	(387,390,302)
(6) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(56,278,094)	-	(56,278,094)
計	-	-	-	94,069,673,620	227,471,977,553	321,541,651,173
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(91,760,069,940)	(91,760,069,940)
2021年6月30日（当中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	53,063,454,109	4,023,690,758,841	4,961,904,269,348

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第29（当）中間期		第28（前）中間期	
		金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			282,403,975,413		468,162,125,731
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	608,155,813,096		804,550,590,744	
利息の受取		5,333,196,164		10,487,520,628	
利息の支払		(285,334,468,607)		(293,333,204,165)	
配当金の受取		518,914,037		1,060,341,591	
法人税の納付		(46,269,479,277)		(54,603,123,067)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(15,954,354,414)		(101,145,881,275)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 配当金の受取		13,872,901,080		70,000,000	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 の取得		(27,630,000,000)		(103,274,752,000)	
建物の取得		(21,340,000)		(11,800,800)	
車輛運搬具の取得		(694,348,280)		(165,151,644)	
車輛運搬具の処分		56,948,182		130,630,572	
什器備品の取得		(1,525,100,929)		(3,652,222,489)	
什器備品の処分		29,845,539		57,399,910	
建設仮勘定の増加		(1,971,820,224)		(290,067,117)	
無形資産の取得		(7,609,601,222)		(9,777,050,597)	
無形資産の処分		4,020,014,250		354,000,000	
賃借保証金の増加		(1,042,231,698)		(1,272,538,773)	
賃借保証金の減少		1,087,002,688		1,685,671,663	

売却予定非流動資産の処分		5,473,376,200		15,000,000,000	
．財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(273,993,531,099)		102,000,819,239
借入金の借入		1,074,620,000,000		1,336,111,397,266	
借入金の返済		(1,341,868,000,000)		(943,565,444,766)	
社債の発行		4,291,450,915,630		2,607,197,492,687	
社債の償還		(4,136,796,000,000)		(2,800,485,900,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(61,443,905,432)		(94,704,982)	
リース負債の償還		(8,198,759,181)		(7,688,252,907)	
配当金の支払		(91,757,782,116)		(89,473,768,059)	
．現金及び現金同等物の増加（減少）（ ＋ ＋ ）			(7,543,910,100)		469,017,063,695
．現金及び現金同等物の期首残高	27		406,065,094,754		351,085,193,013
．現金及び現金同等物の中間期末残高	27		398,521,184,654		820,102,256,708

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

要約中間連結財政状態計算書

第29(当)期 中間期末 2021年6月30日現在
 第28(前)期 期末 2020年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

(単位：千円)

科目	注記	第29(当)中間期末		第28(前)期末	
		金額		金額	
資産					
・現金及び預金等			112,668,696		165,148,157
1. 現金及び現金同等物	4,27	38,989,667		39,727,732	
2. 預金	4	1,642,454		2,615,250	
3. 短期投資金融商品	5	72,036,574		122,805,175	
・有価証券			142,717,116		131,392,364
1. ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式	8	135,096,487		123,965,633	
2. 純損益を通じて公正価値で測定され る有価証券	6	1,054,610		1,133,887	
3. その他包括利益を通じて公正価値で 測定される有価証券	7	6,566,020		6,292,844	
・貸付債権	9		948,729,423		901,300,597
1. 貸付金		992,682,086		948,547,829	
貸倒引当金		(43,952,663)		(47,247,232)	
・割賦金融資産	9,30		1,368,152,721		1,420,914,017
1. 自動車割賦金融		1,382,054,591		1,434,758,190	
貸倒引当金		(13,919,068)		(13,877,831)	
2. 耐久財割賦金融		106		116	

貸倒引当金		(100)		(106)	
3. 住宅割賦金融		18,958		35,597	
貸倒引当金		(1,766)		(1,949)	
・リース債権	9		230,320,455		235,505,261
1. ファイナンスリース債権		233,832,017		239,445,984	
貸倒引当金		(4,295,770)		(4,586,691)	
2. 解約リース債権		3,368,782		3,366,659	
貸倒引当金		(2,584,574)		(2,720,691)	
・リース資産	10		405,861,017		354,330,259
1. オペレーティングリース資産		522,018,315		454,778,866	
減価償却累計額		(117,837,383)		(102,296,594)	
減損損失累計額		(69,891)		(70,556)	
2. 解約リース資産		2,358,391		2,531,243	
減損損失累計額		(608,415)		(612,700)	
・有形資産	12		18,977,832		19,741,651
1. 土地		7,746,667		8,253,523	
2. 建物		11,041,119		11,039,032	
減価償却累計額		(2,251,092)		(2,112,126)	
3. 車輛運搬具		619,035		564,128	
減価償却累計額		(267,064)		(242,317)	
4. 什器備品		16,395,820		16,523,182	
減価償却累計額		(14,688,858)		(14,600,406)	
5. その他有形資産		237,659		237,659	
6. 建設仮勘定		144,546		78,976	
・使用権資産	11		3,582,114		3,608,827
1. 使用権資産		5,684,743		5,674,056	

減価償却累計額		(2,102,629)		(2,065,230)	
．その他資産			70,518,942		63,497,752
1. 未収金		9,372,432		10,815,731	
貸倒引当金	9	(1,205,541)		(1,209,432)	
2. 未収収益		16,085,288		15,377,641	
貸倒引当金	9	(1,617,026)		(1,713,105)	
3. 前払金		9,577,256		6,891,242	
4. 前払費用		12,116,334		10,643,053	
5. 無形資産	13	9,137,240		11,255,984	
6. デリバティブ資産	17,31	15,099,458		9,150,842	
7. 賃借保証金		1,953,501		1,961,114	
8. 純確定給付資産	15	-		324,680	
．売却予定処分資産グループ	35		398,052		-
資産合計			3,301,926,367		3,295,438,885
負債					
．借入負債	14		2,679,751,566		2,674,799,071
1. 借入金		319,242,789		344,895,207	
2. 社債		2,360,508,778		2,329,903,865	
．その他負債			136,703,765		157,668,471
1. 未払金		26,644,906		27,368,138	
2. 未払費用		8,932,824		11,070,434	
3. 前受収益		1,677,802		1,467,917	
4. 預り金		28,838,551		29,022,879	
5. デリバティブ負債	17,31	11,732,768		35,132,349	
6. リース負債	11	3,454,258		3,442,207	
7. 当期法人税負債		4,619,375		4,271,844	

8. 従業員給付負債	15	904,525		742,254	
9. 保証金		23,425,583		24,056,385	
10. 繰延税金負債		17,345,902		12,628,736	
11. 引当負債	16	9,125,692		8,465,315	
12. その他負債		1,578		14	
・売却予定処分資産グループ関連負債	35		18,812		-
負債合計			2,816,474,143		2,832,467,542
資本					
・支配企業所有者持分			485,452,224		462,971,343
1. 資本金		48,579,147		48,579,147	
2. 資本剰余金		38,020,280		38,020,280	
3. その他包括利益累計額	26	5,191,509		(4,011,879)	
4. 利益剰余金	18	393,661,288		380,383,796	
・非支配持分			-		-
資本合計			485,452,224		462,971,343
負債及び資本合計			3,301,926,367		3,295,438,885

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結包括利益計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第29（当）中間期				第28（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			66,390,403		161,672,483		59,241,523		162,603,772
1. 受取利息	19	246,394		535,438		566,281		1,017,348	
2. 有価証券評価及び処分益		20,014		36,839		40,467		50,415	
3. 貸付債権収益	19, 20	19,171,412		38,126,460		19,405,101		39,688,267	
4. 割賦金融資産収益	19, 20	15,461,449		31,010,106		15,277,947		30,477,024	
5. リース債権収益	19, 20, 21	33,130,638		64,213,223		26,452,200		51,917,713	
6. 貸付債権処分益		55		303		4,841,054		6,245,900	
7. 為替取引益		(2,615,801)		1,336,033		(3,179,592)		1,341,442	
8. 受取配当金		-		50,768		41,939		103,739	
9. その他営業収益	22	976,241		26,363,312		(4,203,874)		31,761,923	
II. 営業費用			55,744,634		138,156,827		48,681,078		142,438,688
1. 支払利息	19	13,334,865		27,050,146		14,425,799		29,139,828	
2. リース費用	20, 21	24,979,881		47,651,758		23,251,707		40,518,225	
3. 有価証券評価及び処分損		1,688		53,238		(24,499)		157,994	
4. 貸倒引当金繰入	9	5,611,946		8,806,213		5,231,213		13,249,870	
5. 貸付債権処分損		814		6,088		150,707		361,151	
6. 為替取引損		(1,820,298)		19,322,645		(7,977,687)		23,551,618	
7. 販売費及び一般管理費	23	14,621,863		29,472,792		14,546,633		29,332,042	

8. その他営業費用	22	(986,125)		5,793,946		(922,796)		6,127,960	
III. 営業利益			10,645,769		23,515,656		10,560,445		20,165,084
IV. 営業外収益			3,109,580		5,817,177		2,754,380		4,882,188
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資益	8	2,968,122		5,608,030		2,152,036		3,809,289	
2. 有形資産処分益		2,803		6,319		6,005		6,316	
3. 売却予定非流動資産処分益		28,636		28,636		-		325,177	
4. 無形資産処分益		1		1		8,658		8,658	
5. 雑収益		110,018		174,191		587,680		732,748	
V. 営業外費用			(99,361)		93,858		13,201		68,831
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資損	8	(113,616)		51,555		(23,139)		15,833	
2. 有形資産処分損		1		17,273		600		4,998	
3. 無形資産処分損		-		6,653		147		147	
4. 寄付金		5,397		9,490		3,190		15,413	
5. 雑損失		8,857		8,888		32,404		32,441	
VI. 税引前純利益			13,854,709		29,238,975		13,301,623		24,978,441
VII. 法人税費用	24		3,075,354		6,734,824		3,200,881		6,094,781
VIII. 継続事業中間純利益			10,779,356		22,504,151		10,100,742		18,883,661
IX. 非継続事業損失	35		(94,680)		(249,232)		(277,727)		(660,432)
・ 中間純利益			10,684,675		22,254,919		9,823,015		18,223,229
XI. その他包括利益	26		5,698,107		9,203,388		392,817		(5,623,151)
1. 当初認識後に当期損益に 再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(87,717)		46,218		(173,646)		(183,337)	
(2) その他包括利益を通じて公 正価値で測定される 持分証券に関連する損益		(19,914)		(37,901)		592,650		558,843	

2. 当初認識後に純損益に 再分類される包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び 関連会社その他包括利益に 対する持分		1,647,165		3,205,158		(916,405)		490,974	
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益		4,099,256		5,910,456		791,472		(6,396,408)	
(3) 在外営業活動体の換算差額		61,482		84,963		115,470		(80,531)	
(4) その他包括利益を通じて公 正価値で測定される債務証 券評価損益		(2,166)		(5,506)		(16,724)		(12,693)	
・ 中間総包括利益			16,382,782		31,458,307		10,215,832		12,600,077
1. 中間純利益の帰属			10,684,675		22,254,919		9,823,015		18,223,229
(1) 支配企業所有者持分		10,684,675		22,254,919		9,823,015		18,223,229	
Ⅰ. 継続企業中間純利益		10,779,356		22,504,151		10,100,742		18,883,661	
Ⅱ. 非継続事業中間純損失		(94,680)		(249,232)		(277,727)		(660,432)	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
2. 中間総包括利益の帰属			16,382,782		31,458,307		10,215,832		12,600,077
(1) 支配企業所有者持分		16,382,782		31,458,307		10,215,832		12,600,077	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
XI. 支配企業所有者持分に対 する1株当たり利益（円）	25								
1. 継続事業基本的及び希薄化 後1株当たり利益			108		227		102		190
2. 非継続事業基本的及び希薄 化後1株当たり損失			(1)		(3)		(3)		(7)

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結資本変動表

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	支配企業所有者持分					資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括利益 累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2020年1月1日（前期首）	48,579,147	36,134,609	1,885,670	(6,110,181)	355,035,011	435,524,257
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	18,223,229	18,223,229
2. その他包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	490,974	-	490,974
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(6,396,408)	-	(6,396,408)
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(80,531)	-	(80,531)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(183,337)	-	(183,337)
(5) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	558,843	-	558,843
(6) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(12,693)	-	(12,693)
計	-	-	-	(5,623,151)	18,223,229	12,600,077
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,753,962)	(8,753,962)
2020年6月30日（前中間期末）	48,579,147	36,134,609	1,885,670	(11,733,332)	364,504,278	439,370,372
2021年1月1日（当期首）	48,579,147	36,134,609	1,885,670	(4,011,879)	380,383,796	462,971,343
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	22,254,919	22,254,919

2. その他包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	3,205,158	-	3,205,158
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	5,910,456	-	5,910,456
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	84,963	-	84,963
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	46,218	-	46,218
(5) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	(37,901)	-	(37,901)
(6) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(5,506)	-	(5,506)
計	-	-	-	9,203,388	22,254,919	31,458,307
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,977,426)	(8,977,426)
2021年6月30日（当中間期末）	48,579,147	36,134,609	1,885,670	5,191,509	393,661,288	485,452,224

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第29（当）中間期		第28（前）中間期	
		金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			27,629,239		45,803,049
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	59,499,453		78,713,907	
利息の受取		521,778		1,026,056	
利息の支払		(27,915,946)		(28,698,509)	
配当金の受取		50,768		103,739	
法人税の納付		(4,526,815)		(5,342,144)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,560,908)		(9,895,695)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資 株式配当金の受取		1,357,267		6,849	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資 株式の取得		(2,703,205)		(10,103,975)	
建物の取得		(2,088)		(1,155)	
車輛運搬具の取得		(67,932)		(16,158)	
車輛運搬具の処分		5,572		12,780	
什器備品の取得		(149,210)		(357,318)	
什器備品の処分		2,920		5,616	
建設仮勘定の増加		(192,915)		(28,379)	
無形資産の取得		(744,492)		(956,546)	
無形資産の処分		393,302		34,634	
賃借保証金の増加		(101,968)		(124,500)	

賃借保証金の減少		106,348		164,919	
売却予定非流動資産の処分		535,493		1,467,538	
．財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(26,806,396)		9,979,339
借入金の借入		105,136,383		130,719,622	
借入金の返済		(131,282,824)		(92,314,547)	
社債の発行		419,857,836		255,077,436	
社債の償還		(404,727,038)		(273,987,976)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(6,011,418)		(9,266)	
リース負債の償還		(802,133)		(752,187)	
配当金の支払		(8,977,202)		(8,753,744)	
．現金及び現金同等物の増加（減少）（ + + ）			(738,065)		45,886,693
．現金及び現金同等物の期首残高	27		39,727,732		34,348,725
．現金及び現金同等物の中間期末残高	27		38,989,667		80,235,418

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第29（当）中間期 2021年6月30日現在

第28（前）中間期 2020年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

1. 支配企業の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜(株)等です。

この要約中間連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第64次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他7法人を持分法適用対象として作成されました。

(1) 連結対象従属企業の現況

連結グループは事業年度末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。

区分	所在地	持分率 (%)	当中間期末	前期末
流動化 専門 有限会社 (*1)	韓国	0.5	オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社 オートピア第71次流動化専門有限会社	オートピア第63次流動化専門有限会社 オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社
組成された 企業(*2)	韓国	-	ザブロフ第1次株式会社	ザブロフ第1次株式会社
有限会社 (*3)	ドイツ	100.00	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	100.00	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	100.00	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
有限会社	オーストラリア	100.00	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社	インドネシア	100.00	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
信託	韓国	100.00	特定金銭信託(7件)	特定金銭信託(16件)

(*1) 当社の持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーにより変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*2) 当社の持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は不動産PF投資を目的として設立された、組成された企業で、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーにより変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) ロシア所在Hyundai Capital Services Limited Liability Company持分の100%を保有しています。

(2) 連結対象従属企業の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動を除き、当中間期中に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業は以下の通りです。

1) 当中間期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業

従属企業名	事由
-------	----

オートピア第71次流動化専門有限会社	当中間期中に新規資産流動化に関連してSPC（信託）を設立
--------------------	------------------------------

2) 当中間期に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業

従属企業名	事由
オートピア第63次流動化専門有限会社	当中間期中に清算

(3) 当中間期末現在、連結対象従属企業の要約財務現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	資本	営業収益	中間純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	22,718	1,077	21,641	5,249	1,067	1,884
Hyundai Capital India Private Limited	808	163	645	706	36	50
Hyundai Capital Brasil LTDA	273	-	273	168	(60)	(39)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,064	63	1,001	742	29	43
PT. Hyundai Capital Indonesia	171	13	158	107	(40)	(38)
オートピア流動化専門有限会社	4,342,709	4,343,837	(1,128)	84,280	(621)	8,157
オートピア流動化信託	6,607,852	6,562,172	45,680	112,025	12,214	12,214
ザプロフ第1次株式会社	40,421	40,459	(38)	822	16	16
特定金銭信託	236,446	-	236,446	46	46	46

(4) 連結している組成された企業に対する持分に関連するリスクの性質

当中間期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業であるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手が当社に支払を請求できる約定を締結しています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループの中間連結財務諸表は韓国採択国際会計基準により作成される要約期中連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次連結財務諸表に要求される情報よりも少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度終了日後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積及び判断

経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表の作成において会計方針の適用、中間事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。中間事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積と異なる場合があります。

なお、連結グループは前期中のCOVID - 19の流行拡大によるマクロ経済状況の変化を反映して将来の予想経済指標を再算出し、これを貸倒引当金の見積時に反映しました。連結グループはCOVID - 19の流行が世界経済全般、連結グループの営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

中間連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループはそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

連結グループは以下で説明している事項を除いては、2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2021年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”改正-金利指標の改革
- 金利指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずヘッジ会計を継続する等の例外規定を含めています。

金利指標の改革の詳細情報は注記17、28に記載されています。

(2) 未適用制定・改正基準書

当中間期末現在、制定・公表されたものの、2021年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債、偶発資産”

損失負担契約の識別において契約履行原価は契約に直接関連する増分コスト及び直接関連するその他コスト配分額に、その範囲に対する原則を追加しました。

- 企業会計基準書第1016号“有形資産”

有形資産を意図した方法通りに使用する前のテスト過程で生産された財貨の売却金額純額の取得原価からの減算を禁止し、売却金額と関連する原価を純損益として認識するようにしました。

- 企業会計基準書第1103号“企業結合”

同基準書の資産及び負債の定義で参照している概念体系を2018年に改正されたものに代替するようにし、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債、偶発資産”及び第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債の測定に同基準書を適用せず、当該基準書を適用するようにしました。

- 企業会計基準書第1008号“会計方針、見積及び誤謬”

“会計見積の変更”の定義を削除し、“会計見積値”という用語を追加して“測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額”と定義しました。また、会計見積値の開発に使用されたインプットや測定方法の変更は誤謬の修正ではない限り、会計見積値の変更であることを明確にしました。

- 企業会計基準書第1012法“法人税”

資産と負債が同時に当初認識される取引が企業結合取引に該当せず、取引日に同一金額の相殺可能な一時差異が発生する取引に限定して繰延税金を認識するように改正して繰延税金の当初認識免除規定の適用範囲を明確にしました。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2	10	10	当座口座開設保証金
シティ銀行他7	53,769	29,404	流動化会社信託預金
合計	70,179	45,814	

5. 短期投資金融商品

当中間期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	当中間期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	482,226	482,456	1,037,986
金融債	225,072	225,355	126,870
資産担保短期社債	4,991	4,997	-
国公債	23,500	23,492	90,360
計	735,789	736,300	1,255,216

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)	-	-
債務証券(*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	4,482	5,216
アジアパシフィック49号船舶投資会社	297	374
ウリカードオート第1次株 第1回無記名式無保証私募社債(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債(*3)	3,000	3,000
小計	10,779	11,590
計	10,779	11,590

(*1) 連結グループは保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

(*2) 公正価値は当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当中間期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	43,650	43,437
非上場株式	15,984	16,708
小計	59,634	60,145
債務証券		
国公債	1,522	1,668
社債	5,957	2,507
小計	7,479	4,175
合計	67,113	64,320

(*1) 連結グループは戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	株式数(株)	持分率(%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	34,285	33,875
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	9,365	9,562
小計			43,650	43,437
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	15,984	16,708
計			59,634	60,145

(*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は事業年度末現在、外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	当中間期末	前期末
国公債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,522	1,668
社債(*2)	ベリタス第1次流動化シニア債	-	1,007
	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	1,488	1,500
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,970	-
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次	1,499	-
	小計	5,957	2,507
計		7,479	4,175

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は外部評価機関の評価値を用いています。ベリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いいため、取得原価で評価しました。

8. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況等

1) 当中間期末

会社	持分率(%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ㈱ (*1)	7.00	韓国	2021.06.30	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2021.06.30	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2021.06.30	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2021.06.30	与信業
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2021.06.30	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	ブラジル	2021.06.30	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2021.06.30	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2021.06.30	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは当中間期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

会社	持分率(%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ株 (*1)	7.00	韓国	2020.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2020.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2020.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2020.12.31	与信業
Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*4)	49.00	ドイツ	2020.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	ブラジル	2020.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2020.12.31	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2020.12.31	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

(*4) 前期にドイツ所在Sixt Leasing SEの持分92.07%を引き受けました。

(2) 主なジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の
帳簿価額への調整内訳

1) 当中間期末及び当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	当中間期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	122,167	38,981	10,000	83,186	5,823	1,037	6,860
Hyundai Capital UK Ltd.	5,501,406	5,032,986	96,055	468,420	140,479	-	140,479
北京現代汽車金融有限 公司	5,180,258	3,895,041	708,965	1,285,217	591,200	-	591,200
Hyundai Capital Canada Inc.	3,690,773	3,281,612	346,758	409,161	81,832	2,342	84,174
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	6,225,002	5,233,981	14,282	991,021	474,430	23,563	497,993
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	864,344	782,654	91,529	81,690	40,845	-	40,845
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	861	827	617	34	17	-	17
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	96,039	47,838	50,603	48,201	19,280	-	19,280

(単位：百万ウォン)

会社	当中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間 純損益	その他 包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	60,698	55	-	11,097	-	11,097	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	79,232	77,504	15,276	43,982	22,469	66,451	-
北京現代汽車金融有限 公司	212,176	209,885	89,085	73,848	56,668	130,516	30,006
Hyundai Capital Canada Inc.	265,356	245,942	207,983	29,942	17,992	47,934	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	344,424	39,819	13,154	(1,125)	4,799	3,674	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	39,772	39,772	15,629	7,194	6,688	13,882	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	97	-	-	(123)	2	(121)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	4,066	-	-	(1,148)	2,155	1,007	-

2) 前期末及び前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	前期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	117,077	37,599	10,000	79,478	5,564	1,037	6,601
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	96,055	401,969	120,550	-	120,550
北京現代汽車金融有限 公司	6,077,427	4,892,720	708,965	1,184,707	544,965	-	544,965
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,455	2,484,379	208,608	223,076	44,616	2,193	46,809
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	14,282	987,257	472,534	23,465	495,999
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	91,529	67,724	33,862	-	33,862
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	617	155	77	-	77
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	58,655	13,120	50,603	45,535	18,214	-	18,214

(単位：百万ウォン)

会社	前中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間 純損益	その他 包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	49,321	49	-	7,063	-	7,063	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	78,902	77,550	22,889	29,450	(10,341)	19,109	-
北京現代汽車金融有限 公司	218,151	212,968	93,080	55,793	25,215	81,008	-
Hyundai Capital Canada Inc.	243,766	210,438	180,197	6,762	(6,606)	156	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49,353	40,009	10,550	660	16,656	17,316	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	31,685	31,685	13,086	3,565	(19,672)	(16,107)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	10	-	-	(131)	(109)	(240)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	19	-	-	(219)	668	449	-

(3) 投資対象会社の持分法評価内訳

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金	中間期末
コリアクレジット ビューロ(株)	6,601	-	329	-	(70)	6,860
Hyundai Capital UK Ltd.	120,550	-	13,191	6,738	-	140,479
北京現代汽車金融有限 公司	544,965	-	33,971	26,067	(13,803)	591,200
Hyundai Capital Canada Inc.	46,809	27,630	5,988	3,747	-	84,174
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	495,999	-	(466)	2,460	-	497,993
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	33,862	-	3,638	3,345	-	40,845
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	77	-	(61)	1	-	17
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	18,214	-	204	862	-	19,280
計	1,267,077	27,630	56,794	43,220	(13,873)	1,380,848

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金	中間期末
コリアクレジット ビューロ(株)	5,697	-	531	-	(70)	6,158
Hyundai Capital UK Ltd.	104,905	-	8,832	(3,101)	-	110,636
北京現代汽車金融有限 公司	501,495	-	25,665	11,599	-	538,759
Hyundai Capital Canada Inc.	44,439	-	1,960	(1,340)	-	45,059
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	159,948	103,275	145	9,085	-	272,453
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	42,194	-	1,803	(9,836)	-	34,161
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	269	-	(66)	(54)	-	149
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	11,252	-	(96)	267	-	11,423
計	870,199	103,275	38,774	6,620	(70)	1,018,798

9. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,103,039	44,742	(1,379)	(449,249)	9,697,153
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,394,541	(268,285)	-	(142,269)	13,983,987
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	193	1	-	(18)	176
小計	14,394,735	(268,284)	-	(142,288)	13,984,163
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,390,252	(208)	-	(43,908)	2,346,136
解約リース債権	34,433	-	-	(26,418)	8,015
小計	2,424,685	(208)	-	(70,326)	2,354,151
計	26,922,459	(223,750)	(1,379)	(661,863)	26,035,467

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,652,684	44,568	(1,955)	(482,923)	9,212,374
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	363	1	-	(20)	344
小計	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
解約リース債権	34,411	-	-	(27,809)	6,602
小計	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
計	27,126,658	(282,255)	(1,955)	(699,482)	26,142,966

(2) 当中間期及び前中間期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	142,326	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,354
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信用 損失に 振替	12,645	(11,049)	(1,596)	-	5,124	(4,165)	(959)	2,295	(1,054)	(1,241)	-	-
全期間 予想信用 損失に 振替	(39,869)	42,606	(2,737)	-	(13,876)	15,130	(1,254)	(1,902)	2,301	(399)	-	-
信用が 減損され た 金融資産 に振替	(2,108)	(5,648)	7,756	-	(232)	(1,501)	1,733	(69)	(155)	224	-	-
買戻（売却）	-	-	87	85	-	-	47	-	-	-	-	219
貸倒償却	-	-	(110,542)	(11,498)	-	-	(30,464)	-	-	(2,125)	(404)	(155,033)
償却債権 回収	-	-	15,632	13,553	-	-	5,748	-	-	50	913	35,896
割引効果 解除	-	-	(9,034)	(205)	-	-	(341)	-	-	(153)	-	(9,733)
繰入（戻入）額 （*1）	(6,431)	22,097	62,351	(9,769)	(5,544)	9,241	21,732	(2,648)	566	(54)	(1,531)	90,010
中間期末	106,563	127,247	192,232	23,207	47,533	47,771	46,984	15,845	7,952	46,529	28,850	690,713

(※1) 当中間期からCOVID-19による影響度が高いと予想される業種の与信及び多重債務者保有与信の第2段階の分類基準を強化しました。分類基準の変更による貸倒引当金の追加繰入額は245億ウォンです。

連結グループは当中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は318,469百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	19,804	(18,134)	(1,670)	-	7,482	(6,081)	(1,401)	4,660	(2,821)	(1,839)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(19,787)	21,548	(1,761)	-	(4,956)	5,806	(850)	(1,180)	2,496	(1,316)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,350)	(9,088)	11,438	-	(346)	(2,036)	2,382	(188)	(948)	1,136	-	-
売却	-	-	(66,124)	(31,213)	-	-	(17,688)	(2,241)	(821)	(28)	-	(118,115)
貸倒償却	-	-	(49,015)	(24,596)	-	-	(15,516)	-	-	(701)	(563)	(90,391)
償却債権 回収	-	-	17,358	23,447	-	-	4,894	-	-	72	704	46,475
割引効果 解除	-	-	(8,079)	(128)	-	-	(308)	-	-	(134)	-	(8,649)
繰入（戻 入）額 （*1）	(34,389)	(6,556)	106,454	21,342	1,740	7,379	38,228	(2,892)	(1,325)	5,606	(157)	135,430
中間期末	117,923	84,788	226,267	49,980	62,896	32,487	49,602	13,741	5,605	50,483	29,025	722,797

（*1） COVID-19に関連する繰入額は141億ウォンです。

連結グループは前中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は228,919百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	5,335,654	(1,204,439)	(714)	4,130,501	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071
解約リース資産	24,105	-	(6,219)	17,886	25,872	-	(6,263)	19,609
計	5,359,759	(1,204,439)	(6,933)	4,148,387	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当中間期及び前中間期におけるオペレーティングリース資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	3,602,071	997,678	(121,174)	(348,081)	7	4,130,501

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	2,338,995	953,317	(134,651)	(243,686)	78	2,914,053
機械設備	1,490	-	-	(292)	-	1,198
計	2,340,485	953,317	(134,651)	(243,978)	78	2,915,251

11. リース利用者

(1) リースの構成内訳

当中間期及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	35,038	34,617
車輛運搬具	230	303
什器備品	1,346	1,967
計	36,614	36,887
リース負債		
リース負債(*1)	35,307	35,183

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は2.01%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	34,617	8,385	(7,698)	(266)	35,038
車輛運搬具	303	-	(73)	-	230
什器備品	1,967	-	(621)	-	1,346
計	36,887	8,385	(8,392)	(266)	36,614

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	39,631	7,667	(9,530)	(96)	37,672
車輛運搬具	42	384	(51)	-	375
什器備品	3,208	-	(620)	-	2,588
計	42,881	8,051	(10,201)	(96)	40,635

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連して当中間期及び前中間期に連結包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)		前中間期 (*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース負債に対する支払利息 (支払利息に含む)	185	372	215	429
短期リースではない少額資産リース料 (販売費及び一般管理費に含む)	103	203	86	172

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースの総現金流出

当中間期及び前中間期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
リースの総現金流出額	8,402	7,860

12. 有形資産

当中間期及び前中間期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却 (*1)	売却予定 処分資産 グループ 振替	換算差異	中間期末
土地	84,361	-	-	-	-	(5,181)	-	79,180
建物	91,244	21	-	-	(1,420)	-	-	89,845
車輛運搬具	3,289	694	-	(23)	(363)	-	-	3,597
什器備品	19,653	1,491	1,507	(176)	(5,034)	-	7	17,448
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	807	2,177	(1,507)	-	-	-	-	1,477
計	201,783	4,383	-	(199)	(6,817)	(5,181)	7	193,976

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却 (*1)	換算差異	中間期末
土地	89,290	-	-	-	-	89,290
建物	99,296	12	-	(1,504)	-	97,804
車輛運搬具	3,372	509	(167)	(407)	1	3,308
什器備品	21,154	3,506	(8)	(6,258)	(4)	18,390
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	295	-	-	-	295
計	215,541	4,322	(175)	(8,169)	(3)	211,516

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

13. 無形資産

当中間期及び前中間期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却(*1)	売却予定 処分資産 グループ 振替	換算差異	中間期末
開発費	74,745	-	2,789	-	(19,773)	(3,657)	-	54,104
会員権	28,534	-	-	(4,088)	-	-	(1)	24,445
その他無形資産	9,337	61	1,111	-	(2,254)	(377)	1	7,879
建設仮勘定	2,433	8,433	(3,900)	-	-	-	-	6,966
計	115,049	8,494	-	(4,088)	(22,027)	(4,034)	-	93,394

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却(*1)	換算差異	中間期末
開発費	92,178	411	5,775	-	(20,606)	-	77,758
会員権	28,811	-	-	(267)	-	(5)	28,539
その他無形資産	9,040	99	996	-	(2,294)	-	7,841
建設仮勘定	6,805	8,059	(6,771)	-	-	-	8,093
計	136,834	8,569	-	(267)	(22,900)	(5)	122,231

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

14. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
借入金(短期)					
コマーシャル ペーパー(CP)	新韓銀行他6社	0.86 ~ 1.53	2021.07.19 ~ 2022.02.21	480,000	330,000
一般借入金	SC銀行他1社	1.61 ~ 1.78	2021.07.16 ~ 2021.09.17	250,000	568,368
小計				730,000	898,368
流動性借入金					
コマーシャル ペーパー(CP)	キウム証券他1社	2.12	2022.03.07	200,000	-
一般借入金	國民銀行他9社	1.37 ~ 3.03	2021.07.26 ~ 2022.06.24	853,486	657,033
小計				1,053,486	657,033
借入金(長期)					
コマーシャル ペーパー(CP)	BNK投資証券他4社	1.40 ~ 1.65	2022.12.16 ~ 2024.09.13	500,000	700,000
一般借入金	國民銀行他10社	1.16 ~ 4.00	2022.07.01 ~ 2024.07.10	979,558	1,269,842
小計				1,479,558	1,969,842
計				3,263,044	3,525,243

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	0.79～1.42	2021.07.02～ 2021.10.08	480,000	520,000
社債割引発行差金			(213)	(449)
小計			479,787	519,551
流動性社債				
社債	1.02～2.85	2021.07.01～ 2022.06.24	5,078,148	4,889,788
社債割引発行差金			(2,395)	(1,710)
小計			5,075,753	4,888,078
社債(長期)				
社債	0.96～3.38	2022.07.06～ 2030.11.12	18,599,345	18,434,919
社債割引発行差金			(27,652)	(28,135)
小計			18,571,693	18,406,784
計			24,127,233	23,814,413

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して連結包括利益計算書に認識した金額はそれぞれ862百万ウォン及び794百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	109,920	103,766
当期勤務費用(*1)	6,606	6,719
利息費用(*1)	1,238	1,153
保険数理上の損益：		
経験調整	1,617	444
財務上の仮定の変動	(2,640)	1,207
人口統計的仮定の変動	(113)	360
関連会社転出入	(1,244)	(141)
支払額	(5,844)	(6,392)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(422)	-
中間期末	109,118	107,116

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	113,239	110,812
期待収益(*1)	1,277	1,234
保険数理上の損益	(513)	(462)
関連会社転出入	(1,255)	(141)
支払額	(5,121)	(6,384)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(422)	-
中間期末	107,205	105,059

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	7,587	6,994
当期勤務費用(*1)	275	271
利息費用(*1)	76	72
保険数理上の損益	17	331
支払額	(589)	(391)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(34)	-
中間期末	7,332	7,277

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

16. 引当負債

当中間期及び前中間期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期					前中間期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計
期首	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811
繰入(戻入)額	146	7,049	(685)	58	6,568	(222)	11,560	(608)	-	10,730
原状回復 引当負債の 認識(*3)	-	-	137	-	137	-	-	857	-	857
割引額償却	-	-	44	-	44	-	-	63	-	63
中間期末	303	86,859	6,055	58	93,275	282	66,007	6,172	-	72,461

(*1) 連結グループは限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループはリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは事業年度末現在、賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を原状回復引当負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3ヶ年、原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在において連結グループが保有している売買目的デリバティブの内訳はありません。

(2) キャッシュ・フローヘッジ

連結グループは金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金や社債、貸付金の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当中間期中に連結グループの全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である1ヶ月及び3ヶ月USD LIBORの変動による借入金の

キャッシュ・フローの変動性を回避するために金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は特定期間物（1M、3M、6M、12M）に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。連結グループは変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替される時に、そのような不確実性はそれ以上発生しないと判断します。

連結グループにおいて当中間期末現在、LIBORに関連する代替指標金利への転換が完了していない金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 1M LIBOR	USD	1,126,638	1,195,125
USD 3M LIBOR	USD	503,463	512,362

1) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	4,630,000	借入金、社債	-	(8,652)
為替変動リスク	29,577	6,763,573	貸付金、借入金、 社債	(153,419)	26,935
計	29,577	11,393,573		(153,419)	18,283

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,043,000	借入金、社債	-	(56,833)
為替変動リスク	29,441	6,766,282	貸付金、借入金、 社債	281,426	14,704
計	29,441	11,809,282		281,426	(42,129)

2) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額(*1)	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	4,630,000	14,733	22,501	デリバティブ 資産(負債)	65,117
通貨スワップ	6,793,150	139,602	97,422		205,097
計	11,423,150	154,335	119,923		270,214

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額(*1)	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,043,000	944	74,112	デリバティブ 資産(負債)	(9,462)
通貨スワップ	6,795,723	92,589	284,983		(231,341)
計	11,838,723	93,533	359,095		(240,803)

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

3) 当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(55,578)	270,214	(190,515)	24,121
税効果	13,449			(5,838)
税引後	(42,129)			18,283

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(77,898)	142,203	(228,455)	(164,150)
税効果	18,851			39,724
税引後	(59,047)			(124,426)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して連結グループがキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当中間期及び前中間期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当中間期にキャッシュ・フローヘッジにおいて非有効な部分として認識した利益は5,412百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

連結グループは与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は積立対象債権残高を限度として与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に120%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金既積立額	213,477	218,712
貸倒準備金追加戻入予定額	(22,427)	(5,235)
貸倒準備金残高(*1)	191,050	213,477

(*1) 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加戻入予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金戻入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金戻入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	227,472	186,263
加算: 貸倒準備金戻入額 (*1)	22,427	52,612
貸倒準備金反映後の調整利益 (*2)	249,899	238,875
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 (単位:ウォン)	2,516	2,405

(*1) 貸倒準備金戻入額は当中間期末及び前中間期末現在における追加戻入予定額です。

(*2) 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金戻入額を中間純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金 (*1)	176,286	167,110
任意準備金		
貸倒準備金	213,477	218,712
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	213,651	218,886
未処分利益剰余金	3,633,754	3,501,983
計	4,023,691	3,887,979

(*1) 商法上の規定によって払込資本の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填のためにのみ使用することができます。

19. 純受取利息

当中間期及び前中間期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	2,446	5,279	4,597	8,796
その他包括利益を通じて 公正価値で測定された有価証券	51	80	259	556
貸付債権	191,420	380,406	192,553	392,794
割賦金融資産	152,509	305,578	150,172	299,908
リース債権(*1)	31,778	64,253	32,839	62,594
その他(*2)	22	114	933	1,047
受取利息の計	378,226	755,710	381,353	765,695
支払利息				
借入金	15,070	31,123	17,714	34,627
社債	119,675	242,199	127,870	259,305
その他(*2)	1,553	3,163	1,865	3,912
支払利息の計	136,298	276,485	147,449	297,844
純受取利息	241,928	479,225	233,904	467,851

(*1) 保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料				
貸付債権	4,535	9,292	5,791	12,868
割賦金融資産	5,527	11,382	5,987	11,604
リース債権	30,932	61,728	31,355	59,378
小計	40,994	82,402	43,133	83,850
支払手数料				
リース費用	36,627	69,040	31,214	62,397
純受取手数料	4,367	13,362	11,919	21,453

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース収益(*1)				
オペレーティングリース収益	225,094	432,692	165,006	318,749
リース資産処分益	7,183	12,956	6,839	24,910
オペレーティングリース手数料収益	43,648	84,707	34,334	65,030
小計	275,925	530,355	206,179	408,689
リース費用(*1)				
リース資産減価償却費	184,282	348,081	135,110	243,978
リース資産処分損	7,402	15,885	19,746	27,175
リース資産減損損失	(42)	(51)	(197)	(218)
オペレーティングリース手数料費用	26,610	50,508	46,928	71,713
その他費用	445	3,595	4,859	9,100
小計	218,697	418,018	206,446	351,748
純リース収益	57,228	112,337	(267)	56,941

(*1) リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

22. その他営業収益及びその他営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益				
デリバティブ評価益	(27,299)	172,397	(82,628)	238,735
デリバティブ取引益	8,236	32,186	995	1,899
短期投資金融商品評価益	(418)	512	1,173	2,763
購入貸付債権収益	2,761	5,732	9,749	19,062
共通費精算収益	5,144	16,095	4,286	13,198
その他受取手数料	7,366	14,192	7,709	13,128
諮問手数料収益	11,543	22,514	11,548	22,352
引当負債戻入	345	714	198	830
その他営業利益	2,301	5,123	4,000	12,678
計	9,979	269,465	(42,970)	324,645
その他営業費用				
デリバティブ評価損	(30,404)	13,567	(32,304)	12,179
デリバティブ取引損	-	501	-	-
共通費精算費用	5,991	18,800	5,247	16,525
間接調達費用	2,496	4,880	2,778	5,390
引当負債繰入	3,245	7,282	7,535	11,560
その他営業費用	8,591	14,192	7,311	16,980
計	(10,081)	59,222	(9,433)	62,634

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	50,446	98,829	47,916	95,312
退職給付費用	4,049	7,775	4,592	8,224
福利厚生費	7,862	21,658	8,318	18,783
広告宣伝費	9,885	17,710	9,756	18,888
販売手数料	15,541	28,585	14,023	24,003
賃借料	4,680	9,203	4,318	8,841
水道光熱費	1,965	4,033	2,190	4,854
通信費	3,032	5,963	2,950	6,062
旅費交通費	895	1,582	977	2,114
役務手数料	13,473	26,187	13,459	27,372
外注役務費	6,182	12,738	7,433	15,425
支払手数料	4,816	9,924	4,672	9,451
減価償却費	7,514	15,118	8,263	18,246
無形資産償却費	9,884	21,676	11,041	21,942
その他経費	9,229	20,266	8,776	20,292
計	149,453	301,247	148,684	299,809

24. 法人税費用

法人税費用は、法人税の負担額に前期の法人税に関連して当中間期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金変動額及び純損益以外に認識される項目に関連する法人税費用等を調整して算出しました。当中間期及び前中間期の平均実効税率（法人税費用/税引前純利益）は23.0%及び24.4%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当中間期及び前中間期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

1) 当中間期

（単位：ウォン、株）

区分	継続事業		非継続事業	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主普通株中間純利益 (A)	110,177,950,010	230,019,428,278	(967,747,674)	(2,547,450,725)
発行済普通株式の加重平均株 式数(B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	1,109	2,316	(10)	(26)

2) 前中間期

（単位：ウォン、株）

区分	継続事業		非継続事業	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主普通株中間純利益 (A)	103,241,705,356	193,013,672,688	(2,838,699,703)	(6,750,407,417)
発行済普通株式の加重平均株 式数(B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	1,040	1,944	(29)	(68)

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	32,938	-	(511)	124	32,551
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	71	(75)	1	18	15
ジョイントベンチャー及び 関連会社その他包括利益に 対する持分	(9,775)	-	43,220	(10,460)	22,985
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(42,129)	(190,515)	270,214	(19,287)	18,283
在外営業活動体の換算差額	(7,372)	-	868	-	(6,504)
確定給付制度の再測定要素	(14,739)	-	623	(151)	(14,267)
計	(41,006)	(190,590)	314,415	(29,756)	53,063

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	16,934	-	7,537	(1,824)	22,647
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	602	(231)	114	(14)	471
ジョイントベンチャー及び 関連会社その他包括利益に 対する持分	(2,398)	-	6,620	(1,602)	2,620
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(59,047)	(228,455)	142,203	20,873	(124,426)
在外営業活動体の換算差額	(4,550)	-	(823)	-	(5,373)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(2,473)	599	(15,868)
計	(62,453)	(228,686)	153,178	18,032	(119,929)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在における連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
普通預金（*1）	110,116	86,791
当座預金	2,519	2,398
その他現金同等物（*2）	285,886	316,876
計	398,521	406,065

（*1）普通預金には資産流動化取引に関連して当中間期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座のそれぞれ42,769百万ウォン及び18,404百万ウォンが使用が制限された預金として含まれています。

（*2）その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たす目的で保有しています。なお、その他現金同等物には資産流動化取引に関連して当中間期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座のそれぞれ11,000百万ウォンが、使用が制限された預金として含まれています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	227,472	186,263
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券処分損	-	1,439
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券評価損	541	176
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券処分益	(359)	(329)
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失	3	-
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失 戻入	(18)	(186)
貸付債権収益 (繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調 整償却)	19,300	16,568
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益償 却)	41,032	34,558
リース債権収益(繰延貸付付帯損益償 却)	11,637	21,924

為替評価益	(12,066)	(12,177)
受取配当金	(519)	(1,060)
デリバティブ評価益	(172,397)	(238,735)
短期投資金融商品評価益	(512)	(2,763)
純支払利息	271,012	287,445
リース費用	348,030	243,760
貸倒引当金繰入額	90,010	135,430
為替評価損	165,311	238,821
退職給付費用	7,313	7,201
その他長期従業員給与	365	667
減価償却費	15,118	18,246
無形資産償却費	21,676	21,942
デリバティブ評価損	13,567	12,179
引当負債繰入	6,568	10,730
ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	(57,321)	(38,936)
有形資産処分益	(65)	(65)
有形資産処分損	177	51
無形資産処分益	-	(89)
無形資産処分損	68	2
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損	527	162
リース解約損失	82	50
売却予定非流動資産処分益	(293)	(3,324)
法人税費用	68,838	62,296
非継続事業関連損益調整	536	1,287
小計	838,161	817,270
営業活動による資産負債の変動：		
預金の減少	9,943	60,319
短期投資金融商品の減少	519,428	320,934
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	269	23,276
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少（増加）	(3,004)	3,820
貸付債権の減少（増加）	(572,190)	286,544
割賦金融資産の減少（増加）	472,822	(269,009)
ファイナンスリース債権の増加	(111,271)	(15,996)
解約リース債権の減少	8,105	7,034
オペレーティングリース資産の増加	(876,503)	(818,665)
解約リース資産の減少	148,427	216,163
未収金の減少	15,434	21,734
未収収益の増加	(7,173)	(473)
前払金の減少（増加）	(27,454)	10,236
前払費用の増加	(15,649)	(13,187)
未払金の減少	(9,127)	(15,010)
未払費用の増加（減少）	674	(608)
前受収益の増加	2,145	213
預り金の増加（減少）	(1,869)	8,620

保証金の減少	(9,183)	(24,528)
退職金の純支払	(721)	(8)
関連会社退職金の繰入	11	-
その他長期従業員給付負債の減少	(589)	(391)
非継続事業関連資産負債の変動	(2)	-
小計	(457,477)	(198,982)
計	608,156	804,551

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	3,525,243	(267,249)	4,872	-	178	3,263,044
社債	23,814,413	154,655	148,683	-	9,482	24,127,233
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	264,670	(61,444)	(159,015)	(79,880)	-	(35,669)
リース負債	35,183	(8,199)	-	-	8,323	35,307
財務活動からの総負債	27,639,509	(182,237)	(5,460)	(79,880)	17,983	27,389,915

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	2,835,017	392,546	4,290	-	176	3,232,029
社債	23,549,212	(193,289)	223,427	-	7,036	23,586,386
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	(13,407)	(95)	(227,717)	86,910	-	(154,309)
リース負債	38,472	(7,688)	-	-	7,667	38,451
財務活動からの総負債	26,409,294	191,474	-	86,910	14,879	26,702,557

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当中間期末現在、連結グループは新韓銀行他多数の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他多数の金融機関と与信枠のために米貨2.0億ドル、円貨700億円、ユーロ貨2.50億ユーロ及び26,735億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

連結グループは金利指標改革の対象となる指標金利(USD 3M LIBOR、JPY 1M LIBOR)の変動リスクにさらされています。連結グループの約定事項のうち、USD 3M LIBOR及びJPY 1M LIBORに関連する限度金額はそれぞれ2億ウォン及び700億ウォンです。USD LIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR(Secured

Overnight Financing Rate) に代替される予定であり、JPY LIBORは2022年1月からTONA (Tokyo Overnight Average Rate) に代替される予定です。連結グループは変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替される時にそのような不確実性はそれ以上発生しないと判断します。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は1,417億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	46,115	50,731

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険(株)他1社に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	625,962	707,199
保険による残存価値保証金額	164,851	186,027

(3) 係争中の訴訟事件

当中間期末現在、係争中の重要な訴訟事件は連結グループが被告である事件49件（総訴訟金額27,310百万ウォン）、原告である事件43件（総訴訟金額3,650百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。連結グループは当中間期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟に対して58百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余の訴訟事件が連結グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び富邦現代生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって連結グループは延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当中間期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、13,750億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施するか、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

連結グループは賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点で優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化関連約定

連結グループは資産流動化に関連して流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるように維持しなければならないため、不足分に対して追加の譲渡を行っています。連結グループの資産流動化に関連する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項として早期償還事由として使用し

て、今後資産の質の変化により投資家が負担するリスクを限定しています。連結グループの資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当中間期末現在、支配企業である当社はオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者はジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車㈱
関連会社	コリアクレジットビューロ㈱ Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.
その他 関連当事者	起亜㈱ 現代カード㈱ 現代コマーシャル㈱ 現代グロービス㈱ 現代オートエパー㈱ 現代建設㈱ 現代製鉄㈱ 現代エンジニアリング㈱ 現代モービス㈱ Hyundai Capital America他54社

(3) 関連当事者取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債券購入	その他 資産売却	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,731	558	-	-	761,416	-	-	-
ジョイントベンチャー及び 関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,556	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	614	417	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	12	-	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	4	-	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	307	-	-	-	-	-	-	-
	小計	937	1,973	-	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜(株)	51,568	369	-	-	402,485	-	-	-
	現代カード(株)	42,988	17,645	718	-	-	-	-	7
	現代コマーシャル(株)	1,399	1,783	38	-	-	13,246	5	-
	現代グロービス(株)	169	654	-	36,177	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	121	13,896	-	-	-	-	-	5,332
	Hyundai Capital America	16,276	(141)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	584	3,528	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	899	-	-	-	-	-	4,020	-
	現代モービス(株)	716	(1)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,435	3	-	-	-	-	-	-
	その他	4,206	498	-	-	-	-	-	-
	小計	120,361	38,234	756	36,177	402,485	13,246	4,025	5,339
計		185,029	40,765	756	36,177	1,163,901	13,246	4,025	5,339

(*1) 貸倒償却費 (貸倒引当金戻入額) が含まれています。

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,987	237	-	-	784,923	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,547	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	701	418	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	小計	719	1,965	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜(株)	48,583	6	-	-	327,883	-	-
	現代カード(株)	38,289	15,922	923	-	-	48,164	-
	現代コマーシャル(株)	1,150	1,109	67	-	-	34,566	-
	現代グロービス(株)	196	769	-	52,992	-	-	-
	現代オートエバー(株)	128	13,628	-	-	-	-	9,082
	Hyundai Capital America	17,459	(153)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	520	4,231	24	-	-	-	-
	現代建設(株)	941	(4)	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	651	(1)	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,445	(6)	-	-	-	-	-
	その他	3,766	741	-	-	-	-	24
	小計	113,128	36,242	1,014	52,992	327,883	82,730	9,106
計		177,834	38,444	1,014	52,992	1,112,806	82,730	9,106

(*1) 貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との債権・債務の内訳は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	219,178	-	96	-	25,201
ジョイントベンチャー及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,577	(75)	587	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	351	(8)	3,887	(32)	52,449
	現代建設(株)	2,865	(2)	-	-	-
	現代グロービス(株)	578	(13)	4,357	(22)	-
	起亜(株)	136,256	-	-	-	37,954
	Hyundai Capital America	-	-	15,948	(159)	-
	現代製鉄(株)	7,042	(7)	200	-	-
	現代コマーシャル(株)	58	(1)	13	-	16,041
	現代オートエバー(株)	277	-	5	-	26
	現代モータース(株)	2,592	(4)	42	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,246	(1)	-	-	-
	その他	2,717	(10)	593	-	5
	小計	154,982	(46)	25,045	(213)	106,475
計		403,737	(121)	25,728	(213)	131,676

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、当中間期中に395百万ウォンのリース料を支払いました。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	253,970	-	355	-	2,044
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	4	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-
	小計	29,441	(75)	1,198	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	391	(9)	3,627	(31)	38,053
	現代建設(株)	3,775	(2)	-	-	9
	現代グロービス(株)	683	(15)	4,674	(23)	6
	起亜(株)	179,093	-	34	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-
	現代製鉄(株)	6,586	(4)	241	-	-
	現代コマーシャル(株)	122	(3)	3	-	16,070
	現代オートエバー(株)	345	-	3	-	26
	現代モービス(株)	3,104	(5)	25	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,485	(1)	-	-	-
	その他	3,700	(10)	20,323	-	1
	小計	200,284	(49)	58,945	(354)	94,901
計		483,695	(124)	60,498	(354)	96,945

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に641百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
ジョイント ベンチャー 及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	-	-	136	29,577
資金借入取引						
その他 関連当事者	現代コマーシャル(株)	16,000	-	-	-	16,000

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
ジョイント ベンチャー 及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	1,161	29,704

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

- 4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び 関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	27,630	-

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	103,275	-

- 5) 連結グループが発行した社債を現代車投資証券が引き受けた金額は当中間期10,000百万ウォン、前中間期20,000百万ウォンです。

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
短期給与	8,381	7,498
退職給付費用	1,590	2,090
その他長期従業員給与	9	7

上記の主な経営者には連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役(非常任を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連流動化社債は当該原資産に対する遡求権のみを有しています。

上記に関連して当中間期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	償却原価測定金融債権	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
割賦金融資産	6,174,864	5,283,164
小計	6,174,864	5,283,164
関連負債の帳簿価額(*1)	(4,261,666)	(3,813,145)
譲渡資産に限り遡求権がある負債		
資産の公正価値	6,427,286	5,552,501
関連負債の公正価値(*1)	(4,263,896)	(3,851,705)
純ポジション	2,163,390	1,700,796

(*1) デリバティブは含めていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動等によるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的にこのような約定では同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、連結財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融資産 /負債の総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	154,335	-	154,335	38,644	-	115,691
金融負債						
デリバティブ 負債	119,923	-	119,923	38,644	-	81,279

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融資産 /負債の総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
金融負債						
デリバティブ 負債	359,095	-	359,095	68,069	-	291,026

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	1,151,609	1,151,609	1,688,012	1,688,012
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	10,779	10,779	11,590	11,590
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される有価証券	67,113	67,113	64,320	64,320
貸付債権	9,697,153	9,847,823	9,212,374	9,464,850
割賦金融資産	13,984,163	14,072,938	14,523,446	14,708,757
リース債権	2,354,151	2,430,000	2,407,146	2,504,602
デリバティブ資産	154,335	154,335	93,533	93,533
未収金	83,475	83,475	98,188	98,188
未収収益	147,883	147,883	139,668	139,668
賃借保証金	19,967	19,331	20,045	19,505
計	27,670,628	27,985,286	28,258,322	28,793,025
金融負債				
借入金	3,263,044	3,280,722	3,525,243	3,556,044
社債	24,127,233	24,345,271	23,814,413	24,164,086
デリバティブ負債	119,923	119,923	359,095	359,095
未払金(*1)	234,650	234,650	244,563	244,563
未払費用	91,304	91,304	113,153	113,153
預り金(*1)	255,534	255,534	260,395	260,395
保証金	239,438	230,232	245,885	238,798
その他の負債	16	16	-	-
計	28,331,142	28,557,652	28,562,747	28,936,134

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表の作成時に適用したものと同一の測定方法を適用しています。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	736,300	736,300	-	736,300	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	10,779	10,779	-	-	10,779
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	67,113	67,113	43,650	1,522	21,941
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	154,335	154,335	-	154,335	-
計	968,527	968,527	43,650	892,157	32,720
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	119,923	119,923	-	119,923	-

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	1,255,216	1,255,216	-	1,255,216	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	11,590	11,590	-	-	11,590
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	93,533	93,533	-	93,533	-
計	1,424,659	1,424,659	43,437	1,351,425	29,797
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	359,095	359,095	-	359,095	-

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	736,300	1,255,216	DCFモデル	割引率、短期金利等
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券	1,522	2,676	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的 デリバティブ資産	154,335	93,533	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	892,157	1,351,425		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的 デリバティブ負債	119,923	359,095	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当中間期及び前中間期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券
期首	11,590	18,207	33,597	9,704
買入	-	4,500	-	-
純損益認識	(541)	-	(1,615)	-
その他包括利益認識	-	(766)	-	1,514
元本回収	(270)	-	(23,275)	-
中間期末	10,779	21,941	8,707	11,218

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	4,482	純資産価値モデル	割引率	2.38～6.36%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		297	配当割引モデル	割引率	3.69%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	15,984	資産アプローチ法	成長率	1.00～3.59%	成長率が上昇する場合、公正価値は増加
				割引率	10.95～16.45%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
	債務証券	5,957	DCFモデル	割引率	4.03～4.46%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		32,720				

前期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正 価値	価値評価 手法	重要であるもの の 観察可能ではない インプット変 数	インプット 変数 推定範囲	インプット変数間 相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	債務 証券	5,216	純資産価値 モデル	割引率	4.78%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		374	配当割引 モデル	割引率	5.04%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じ て公正価値で 測定される有価証券	持分 証券	16,707	市場価値 アプローチ法	PBR倍数	1.11倍	PBR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
	債務 証券	1,500	DCFモデル	割引率	4.26%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
計		29,797				

- 2) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	398,521	398,521	-	398,521	-
預金	16,788	16,788	-	16,788	-
貸付債権	9,697,153	9,847,823	-	-	9,847,823
割賦金融資産	13,984,163	14,072,938	-	-	14,072,938
リース債権	2,354,151	2,430,000	-	-	2,430,000
未収金	83,475	83,475	-	-	83,475
未収収益	147,883	147,883	-	-	147,883
賃借保証金	19,967	19,331	-	19,331	-
計	26,702,101	27,016,759	-	434,640	26,582,119
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,263,044	3,280,722	-	3,280,722	-
社債	24,127,233	24,345,271	-	24,345,271	-
未払金（*1）	234,650	234,650	-	-	234,650
未払費用	91,304	91,304	-	-	91,304
預り金（*1）	255,534	255,534	-	-	255,534
保証金	239,438	230,232	-	230,232	-
その他の負債	16	16	-	-	16
計	28,211,219	28,437,729	-	27,856,225	581,504

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	406,065	406,065	-	406,065	-
預金	26,731	26,731	-	26,731	-
貸付債権	9,212,374	9,464,850	-	-	9,464,850
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
リース債権	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
未収金	98,188	98,188	-	-	98,188
未収収益	139,668	139,668	-	-	139,668
賃借保証金	20,045	19,505	-	19,505	-
計	26,833,663	27,368,366	-	452,301	26,916,065
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,525,243	3,556,044	-	3,556,044	-
社債	23,814,413	24,164,086	-	24,164,086	-
未払金（*1）	244,563	244,563	-	-	244,563
未払費用	113,153	113,153	-	-	113,153
預り金（*1）	260,395	260,395	-	-	260,395
保証金	245,885	238,798	-	238,798	-
計	28,203,652	28,577,039	-	27,958,928	618,111

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

33. 財務リスクの管理

連結グループは信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。連結グループはこのような要素を管理するために、それぞれのリスク要因を綿密にモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。連結グループは市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

連結グループのリスク管理部署及びその他リスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

連結グループの資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。連結グループは資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は個別財務諸表基準で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当中間期末	前期末
調整総資産（A）	32,856,190	32,838,866
調整自己資本（B）	4,847,432	4,656,598
調整自己資本比率（B/A）（*1）	14.75%	14.18%

（*1） 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

35. 非継続事業及び売却予定処分資産グループ

(1) 売却予定処分資産グループの概要

連結グループは2021年3月、Delivery car事業部（オンライン自動車レンタル予約、決済プラットフォーム事業及び保険事故レンタカーサービス業）の売却を決定して買収者と営業譲渡・譲受け契約のための手続を行っています。これにより、連結グループは当中間期末にDelivery car事業部に関連する資産及び負債を売却予定処分資産グループに分類しました。また、Delivery car事業部に関連する営業に対する損益は非継続事業損益に分類し、当中間期末現在、比較表示される期間の連結包括利益計算書を再作成しました。

(2) 当中間期末現在、売却予定処分資産グループに区分された資産、負債は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当中間期末
売却予定処分資産グループ	
前払金	34
無形資産	4,035
計	4,069
売却予定処分資産グループ関連負債	
未払金	143
預り金	15
従業員給付負債	34
計	192

連結グループは売却予定処分資産グループに対して売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のうち、いずれか低い金額で測定しており、減損損失として認識した金額はありません。

(3) 当中間期末現在、売却予定処分資産グループに関連してその他包括利益に直接認識したその他包括利益累計額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末
確定給付制度の再測定要素	5

(4) 当中間期及び前中間期における非継続事業の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
I. 営業収益	255	807
その他営業収益	255	807
II. 営業費用	2,802	7,557
販売費及び一般管理費	2,801	7,554
その他営業費用	1	3
III. 営業損失	(2,547)	(6,750)
IV. 税引前純損失	(2,547)	(6,750)
V. 法人税費用	-	-
VI. 非継続事業損失	(2,547)	(6,750)

(5) 当中間期及び前中間期における非継続事業に関連する純キャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,012)	(5,463)

[次へ](#)

2. 個別財務書類

要約中間財政状態計算書

=====

第29(当)期 中間期末 2021年06月30日現在

第28(前)期 期末 2020年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位: ウォン)

科目	注記	第29(当)中間期末		第28(前)期末	
		金 額		金 額	
資産					
・ 現金及び預金等			840,719,445,549		1,102,339,045,528
1. 現金及び現金同等物	4,27	227,185,218,034		223,225,811,976	
2. 預金	4	16,510,000,000		26,410,000,000	
3. 短期投資金融商品	5	597,024,227,515		852,703,233,552	
・ 有価証券			1,325,773,202,664		1,596,761,326,243
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,247,881,226,544		1,520,851,226,644	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	10,779,377,485		11,589,684,376	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	67,112,598,635		64,320,415,223	
・ 貸付債権	9		9,681,166,134,708		9,196,395,261,763
1. 貸付金		10,130,402,136,211		9,679,297,069,524	
貸倒引当金		(449,236,001,503)		(482,901,807,761)	
・ 割賦金融資産	9,30		13,984,162,594,256		14,523,446,348,303
1. 自動車割賦金融		14,126,256,384,241		14,664,950,407,567	
貸倒引当金		(142,269,574,635)		(141,848,088,718)	
2. 耐久財割賦金融		1,079,870		1,187,501	

貸倒引当金		(1,020,654)		(1,078,785)	
3. 住宅割賦金融		193,772,868		363,845,409	
貸倒引当金		(18,047,434)		(19,924,671)	
・リース債権	9		2,354,151,431,514		2,407,146,374,337
1. ファイナンスリース債権		2,390,043,812,184		2,447,425,289,851	
貸倒引当金		(43,907,925,698)		(46,881,487,577)	
2. 解約リース債権		34,432,990,195		34,411,297,261	
貸倒引当金		(26,417,445,167)		(27,808,725,198)	
・リース資産	10		4,148,386,626,772		3,621,680,446,868
1. オペレーティングリース資産		5,335,653,601,575		4,648,385,749,439	
減価償却累計額		(1,204,439,455,387)		(1,045,593,950,481)	
減損損失累計額		(714,373,100)		(721,171,361)	
2. 解約リース資産		24,105,582,468		25,872,344,239	
減損損失累計額		(6,218,728,784)		(6,262,524,968)	
・有形資産	12		193,674,095,228		201,432,855,287
1. 土地		79,180,227,871		84,360,908,651	
2. 建物		112,853,490,507		112,832,150,507	
減価償却累計額		(23,008,857,245)		(21,588,457,401)	
3. 車輜運搬具		6,268,718,356		5,710,976,027	
減価償却累計額		(2,671,150,083)		(2,421,684,529)	
4. 什器備品		166,915,603,119		168,241,258,495	
減価償却累計額		(149,770,531,632)		(148,938,690,238)	
5. その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 建設仮勘定		1,477,433,012		807,232,452	
・使用権資産	11		36,613,506,387		36,886,540,154
1. 使用権資産		58,104,895,569		57,995,665,557	

減価償却累計額		(21,491,389,182)		(21,109,125,403)	
．その他資産			769,635,397,176		673,808,880,901
1. 未収金		146,213,431,590		136,303,738,810	
貸倒引当金	9	(12,322,078,020)		(12,361,842,959)	
2. 未収収益		164,152,421,106		157,093,208,107	
貸倒引当金	9	(16,527,946,939)		(17,509,988,885)	
3. 前払金		97,031,009,857		69,839,414,932	
4. 前払費用		123,585,964,520		108,681,639,112	
5. 無形資産	13	93,375,455,927		115,029,181,464	
6. デリバティブ資産	17,31	154,334,583,138		93,532,585,553	
7. 賃借保証金		19,792,555,997		19,882,320,650	
8. 純確定給付資産	15	-		3,318,624,117	
．売却予定処分資産グループ	35		4,068,570,184		-
資産合計			33,338,351,004,438		33,359,897,079,384
負債					
．借入負債	14		27,445,992,573,421		27,442,403,195,081
1. 借入金		7,580,426,013,111		7,441,135,039,795	
2. 社債		19,865,566,560,310		20,001,268,155,286	
．その他負債			1,221,187,120,088		1,400,937,117,477
1. 未払金		272,363,188,373		279,651,917,780	
2. 未払費用		91,175,206,151		112,786,669,241	
3. 前受収益		17,105,117,028		14,998,482,088	
4. 預り金		294,577,976,883		296,563,905,874	
5. デリバティブ負債	17,31	47,441,105,159		231,424,655,137	
6. リース負債	11	35,306,662,544		35,183,484,394	
7. 当期法人税負債		47,215,551,388		43,663,376,115	

8. 従業員給付負債	15	9,245,329,276		7,586,725,578	
9. 保証金		239,437,568,794		245,885,119,068	
10. 繰延税金負債		74,043,886,588		46,667,106,384	
11. 引当負債	16	93,275,527,904		86,525,675,818	
・ 売却予定処分資産グループ関連負債	35		192,284,178		-
負債合計			28,667,371,977,687		28,843,340,312,558
資本					
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
3. その他包括利益累計額	26	36,691,808,644		(17,094,826,728)	
4. 利益剰余金	18	3,730,210,976,222		3,629,575,351,669	
資本合計			4,670,979,026,751		4,516,556,766,826
負債及び資本合計			33,338,351,004,438		33,359,897,079,384

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間包括利益計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第29（当）中間期				第28（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			692,599,274,508		1,612,112,154,020		603,014,956,398		1,618,614,491,500
1. 受取利息	19	2,444,433,270		5,388,697,852		5,478,515,303		9,903,191,254	
2. 有価証券評価及び処分益		204,568,187		376,535,629		413,623,585		515,301,616	
3. 貸付債権収益	19,20	195,785,307,051		389,354,790,624		198,343,414,144		405,661,719,325	
4. 割賦金融資産収益	19,20	158,034,564,895		316,960,499,693		156,158,956,347		311,511,761,257	
5. リース債権収益	19,20,21	338,634,875,116		656,336,196,001		270,373,224,198		530,661,330,233	
6. 貸付債権処分益		558,486		3,100,076		49,481,384,009		63,840,589,342	
7. 為替取引益		(26,736,429,061)		13,655,271,502		(43,397,832,854)		2,812,836,678	
8. 受取配当金		13,802,901,080		14,391,815,117		428,662,167		1,130,341,591	
9. その他営業収益	22	10,428,495,484		215,645,247,526		(34,264,990,501)		292,577,420,204	
II. 営業費用			571,741,995,406		1,358,500,522,058		496,238,817,377		1,414,153,309,629
1. 支払利息	19	136,138,753,451		276,165,783,806		147,448,980,134		297,844,006,498	
2. リース費用	20,21	255,324,359,999		487,058,151,337		237,660,349,220		414,144,877,560	
3. 有価証券評価及び処分損		17,250,441		544,156,645		(250,408,619)		1,614,888,459	
4. 貸倒引当金繰入	9	57,369,459,971		90,018,707,465		53,469,272,447		135,429,568,836	
5. 貸付債権処分損		8,323,154		62,224,170		1,540,407,027		3,691,398,237	
6. 為替取引損		(14,819,191,792)		150,469,556,018		(69,487,585,297)		215,231,748,837	
7. 販売費及び一般管理費	23	146,906,798,387		295,628,223,694		146,188,936,907		294,460,771,252	
8. その他営業費用	22	(9,203,758,205)		58,553,718,923		(20,331,134,442)		51,736,049,950	
III. 営業利益			120,857,279,102		253,611,631,962		106,776,139,021		204,461,181,871
IV. 営業外収益			1,438,931,749		2,113,197,923		6,155,392,348		10,948,617,501

1. 有形資産処分益		28,648,221		64,395,876		61,381,282		64,552,532	
2. 売却予定非流動資産処分益		292,695,420		292,695,420		-		3,323,696,881	
3. 無形資産処分益		13,250		13,250		88,500,000		88,500,000	
4. 雑収益		1,117,574,858		1,756,093,377		6,005,511,066		7,471,868,088	
V. 営業外費用			144,018,808		430,632,279		371,303,180		538,292,098
1. 有形資産処分損		11,100		176,546,219		6,136,963		51,086,582	
2. 無形資産処分損		-		68,000,000		1,500,000		1,500,000	
3. 寄付金		53,477,992		95,244,443		32,462,704		154,122,577	
4. 雑損失		90,529,716		90,841,617		331,203,513		331,582,939	
VI. 税引前純利益			122,152,192,043		255,294,197,606		112,560,228,189		214,871,507,274
VII. 法人税費用	24		29,344,589,460		60,351,052,388		27,181,533,842		53,268,251,327
VIII. 継続事業中間純利益			92,807,602,583		194,943,145,218		85,378,694,347		161,603,255,947
IX. 非継続事業損失	35		(967,747,674)		(2,547,450,725)		(2,838,699,703)		(6,750,407,417)
． 中間純利益			91,839,854,909		192,395,694,493		82,539,994,644		154,852,848,530
XI. その他包括利益	26		34,093,570,112		53,786,635,372		21,383,265,083		(27,694,677,347)
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(896,573,883)		472,403,162		(1,774,875,521)		(1,873,923,177)	
(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(203,540,813)		(387,390,302)		6,057,596,039		5,712,049,230	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益									
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		35,215,823,306		53,757,900,606		17,271,481,973		(31,403,065,000)	
(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(22,138,498)		(56,278,094)		(170,937,408)		(129,738,400)	
． 中間総包括利益			125,933,425,021		246,182,329,865		103,923,259,727		127,158,171,183

X . 1株当たり利益	25								
1. 継続事業基本的及び 希薄化後1株当たり利益			935		1,963		860		1,627
2. 非継続事業基本的及び 希薄化後1株当たり利益			(10)		(26)		(29)		(68)

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間資本変動表

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2020年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	154,852,848,530	154,852,848,530
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	(31,403,065,000)	-	(31,403,065,000)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,873,923,177)	-	(1,873,923,177)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される持分証券に関連する損益	-	-	-	5,712,049,230	-	5,712,049,230
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される債務証券評価損益	-	-	-	(129,738,400)	-	(129,738,400)
計	-	-	-	(27,694,677,347)	154,852,848,530	127,158,171,183
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)
2020年6月30日（前中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(90,196,434,023)	3,487,723,636,158	4,301,603,444,020
2021年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(17,094,826,728)	3,629,575,351,669	4,516,556,766,826
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	192,395,694,493	192,395,694,493
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	53,757,900,606	-	53,757,900,606

(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	472,403,162	-	472,403,162
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される持分証券に関連する損益	-	-	-	(387,390,302)	-	(387,390,302)
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される債務証券評価損益	-	-	-	(56,278,094)	-	(56,278,094)
計	-	-	-	53,786,635,372	192,395,694,493	246,182,329,865
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(91,760,069,940)	(91,760,069,940)
2021年6月30日（当中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	36,691,808,644	3,730,210,976,222	4,670,979,026,751

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間キャッシュ・フロー計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第29（当）中間期		第28（前）中間期	
		金 額		金 額	
.営業活動によるキャッシュ・フロー			7,160,577,048		250,136,397,675
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	318,799,420,589		585,669,683,175	
利息の受取		5,249,073,126		10,797,427,525	
利息の支払		(285,010,252,507)		(293,143,753,324)	
配当金の受取		14,391,815,117		1,130,341,591	
法人税の納付		(46,269,479,277)		(54,317,301,292)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー			270,792,360,109		(242,528,104,851)
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		300,600,000,000		(141,300,000,000)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 取得		(27,630,000,000)		(103,274,752,800)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 処分		100		-	
建物の取得		(21,340,000)		(11,800,800)	
車輛運搬具の取得		(694,348,280)		(165,151,644)	
車輛運搬具の処分		56,948,182		130,630,572	
什器備品の取得		(1,517,191,201)		(3,652,222,489)	
什器備品の処分		29,411,200		57,399,910	
建設仮勘定の増加		(1,971,820,224)		(290,067,117)	
無形資産の取得		(7,609,412,896)		(9,777,050,597)	

無形資産の処分		4,020,014,250		354,000,000	
賃借保証金の増加		(1,030,279,910)		(1,284,761,549)	
賃借保証金の減少		1,087,002,688		1,685,671,663	
売却予定非流動資産の処分		5,473,376,200		15,000,000,000	
.財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(273,993,531,099)		102,000,819,238
借入金の借入		1,624,395,500,000		2,128,558,006,653	
借入金の返済		(1,491,868,000,000)		(1,226,245,344,766)	
社債の発行		3,741,675,415,630		1,814,750,883,300	
社債の償還		(3,986,796,000,000)		(2,517,806,000,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(61,443,905,432)		(94,704,983)	
配当金の支払		(91,757,782,116)		(89,473,768,059)	
リース負債の償還		(8,198,759,181)		(7,688,252,907)	
.現金及び現金同等物の増加（　＋　＋　）			3,959,406,058		109,609,112,062
.現金及び現金同等物の期首残高	27		223,225,811,976		154,507,532,667
.現金及び現金同等物の中間期末残高	27		227,185,218,034		264,116,644,729

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

要約中間財政状態計算書

=====

第29（当）期 中間期末 2021年06月30日現在

第28（前）期 期末 2020年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第29（当）中間期末		第28（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
・ 現金及び預金等			82,252,519		107,848,300
1. 現金及び現金同等物	4,27	22,226,864		21,839,492	
2. 預金	4	1,615,270		2,583,845	
3. 短期投資金融商品	5	58,410,385		83,424,963	
・ 有価証券			129,708,175		156,220,534
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	122,087,546		148,793,804	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	1,054,610		1,133,887	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	6,566,020		6,292,844	
・ 貸付債権	9		947,165,317		899,737,336
1. 貸付金		991,116,712		946,982,455	
貸倒引当金		(43,951,395)		(47,245,119)	
・ 割賦金融資産	9,30		1,368,152,721		1,420,914,017
1. 自動車割賦金融		1,382,054,591		1,434,758,190	
貸倒引当金		(13,919,068)		(13,877,831)	
2. 耐久財割賦金融		106		116	
貸倒引当金		(100)		(106)	

3. 住宅割賦金融		18,958		35,597	
貸倒引当金		(1,766)		(1,949)	
・リース債権	9		230,320,455		235,505,261
1. ファイナンスリース債権		233,832,017		239,445,984	
貸倒引当金		(4,295,770)		(4,586,691)	
2. 解約リース債権		3,368,782		3,366,659	
貸倒引当金		(2,584,574)		(2,720,691)	
・リース資産	10		405,861,017		354,330,259
1. オペレーティングリース資産		522,018,315		454,778,866	
減価償却累計額		(117,837,383)		(102,296,594)	
減損損失累計額		(69,891)		(70,556)	
2. 解約リース資産		2,358,391		2,531,243	
減損損失累計額		(608,415)		(612,700)	
・有形資産	12		18,948,274		19,707,359
1. 土地		7,746,667		8,253,523	
2. 建物		11,041,119		11,039,032	
減価償却累計額		(2,251,092)		(2,112,126)	
3. 車輜運搬具		613,306		558,738	
減価償却累計額		(261,334)		(236,928)	
4. 什器備品		16,330,333		16,460,030	
減価償却累計額		(14,652,930)		(14,571,546)	
5. その他有形資産		237,659		237,659	
6. 建設仮勘定		144,546		78,976	
・使用権資産	11		3,582,114		3,608,827
1. 使用権資産		5,684,743		5,674,056	
減価償却累計額		(2,102,629)		(2,065,230)	

．その他資産			75,297,949		65,922,678
1. 未収金		14,304,918		13,335,395	
貸倒引当金	9	(1,205,541)		(1,209,432)	
2. 未収収益		16,059,995		15,369,351	
貸倒引当金	9	(1,617,026)		(1,713,105)	
3. 前払金		9,493,113		6,832,800	
4. 前払費用		12,091,140		10,632,963	
5. 無形資産	13	9,135,469		11,253,980	
6. デリバティブ資産	17,31	15,099,458		9,150,842	
7. 賃借保証金		1,936,422		1,945,204	
8. 純確定給付資産	15	-		324,680	
．売却予定処分資産グループ	35		398,052		-
資産合計			3,261,686,593		3,263,794,572
負債					
．借入負債	14		2,685,202,576		2,684,851,406
1. 借入金		741,637,578		728,009,924	
2. 社債		1,943,564,998		1,956,841,482	
．その他負債			119,475,905		137,061,902
1. 未払金		26,646,890		27,359,989	
2. 未払費用		8,920,206		11,034,582	
3. 前受収益		1,673,494		1,467,390	
4. 預り金		28,820,293		29,014,588	
5. デリバティブ負債	17,31	4,641,442		22,641,633	
6. リース負債	11	3,454,258		3,442,207	
7. 当期法人税負債		4,619,375		4,271,844	
8. 従業員給付負債	15	904,525		742,254	

9. 保証金		23,425,583		24,056,385	
10. 繰延税金負債		7,244,148		4,565,717	
11. 引当負債	16	9,125,692		8,465,315	
・ 売却予定処分資産グループ関連負債	35		18,812		-
負債合計			2,804,697,294		2,821,913,309
資本					
1. 資本金		48,579,147		48,579,147	
2. 資本剰余金		39,871,939		39,871,939	
3. その他包括利益累計額	26	3,589,775		(1,672,487)	
4. 利益剰余金	18	364,948,438		355,102,664	
資本合計			456,989,299		441,881,263
負債及び資本合計			3,261,686,593		3,263,794,572

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間包括利益計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第29（当）中間期				第28（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			67,761,053		157,722,396		58,996,493		158,358,558
1. 受取利息	19	239,153		527,208		535,995		968,887	
2. 有価証券評価及び処分益		20,014		36,839		40,467		50,415	
3. 貸付債権収益	19,20	19,154,826		38,092,865		19,405,101		39,688,267	
4. 割賦金融資産収益	19,20	15,461,449		31,010,106		15,277,947		30,477,024	
5. リース債権収益	19,20,21	33,130,638		64,213,223		26,452,200		51,917,713	
6. 貸付債権処分益		55		303		4,841,054		6,245,900	
7. 為替取引益		(2,615,782)		1,335,975		(4,245,865)		275,196	
8. 受取配当金		1,350,419		1,408,036		41,939		110,588	
9. その他営業収益	22	1,020,281		21,097,841		(3,352,345)		28,624,567	
II. 営業費用			55,936,876		132,910,081		48,549,957		138,354,920
1. 支払利息	19	13,319,253		27,018,920		14,425,799		29,139,828	
2. リース費用	20,21	24,979,881		47,651,758		23,251,707		40,518,225	
3. 有価証券評価及び処分損		1,688		53,238		(24,499)		157,994	
4. 貸倒引当金繰入	9	5,612,791		8,807,059		5,231,213		13,249,870	
5. 貸付債権処分損		814		6,088		150,707		361,151	
6. 為替取引損		(1,449,849)		14,721,320		(6,798,378)		21,057,386	
7. 販売費及び一般管理費	23	14,372,755		28,923,045		14,302,522		28,808,826	
8. その他営業費用	22	(900,458)		5,728,654		(1,989,114)		5,061,641	
III. 営業利益			11,824,177		24,812,315		10,446,537		20,003,638
IV. 営業外収益			140,779		206,747		602,218		1,071,168

1. 有形資産処分益		2,803		6,300		6,005		6,316	
2. 売却予定非流動資産処分益		28,636		28,636		-		325,177	
3. 無形資産処分益		1		1		8,658		8,658	
4. 雑収益		109,339		171,809		587,554		731,017	
V. 営業外費用			14,090		42,131		36,327		52,664
1. 有形資産処分損		1		17,273		600		4,998	
2. 無形資産処分損		-		6,653		147		147	
3. 寄付金		5,232		9,318		3,176		15,079	
4. 雑損失		8,857		8,888		32,404		32,441	
VI. 税引前純利益			11,950,866		24,976,930		11,012,428		21,022,141
VII. 法人税費用	24		2,870,953		5,904,498		2,659,329		5,211,546
VIII. 継続事業中間純利益			9,079,913		19,072,432		8,353,099		15,810,595
IX. 非継続事業損失	35		(94,680)		(249,232)		(277,727)		(660,432)
. 中間純利益			8,985,232		18,823,200		8,075,372		15,150,163
XI. その他包括利益	26		3,335,574		5,262,262		2,092,050		(2,709,533)
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(87,717)		46,218		(173,646)		(183,337)	
(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(19,914)		(37,901)		592,650		558,843	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益									
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		3,445,371		5,259,451		1,689,770		(3,072,346)	

(2) その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債 務証券評価損益		(2,166)		(5,506)		(16,724)		(12,693)	
・ 中間総包括利益			12,320,806		24,085,463		10,167,423		12,440,630
X ・ 1株当たり利益（円）	25								
1. 継続事業基本的及び 希薄化後1株当たり利益			91		192		84		159
2. 非継続事業基本的及び 希薄化後1株当たり利益			(1)		(3)		(3)		(7)

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間資本変動表

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2020年1月1日（前期首）	48,579,147	36,134,609	3,737,330	(6,114,914)	334,828,277	417,164,450
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	15,150,163	15,150,163
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバ ティブ評価損益	-	-	-	(3,072,346)	-	(3,072,346)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(183,337)	-	(183,337)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	558,843	-	558,843
(4) その他包括利益を通じて公正価値で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(12,693)	-	(12,693)
計	-	-	-	(2,709,533)	15,150,163	12,440,630
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,753,962)	(8,753,962)
2020年6月30日（前中間期末）	48,579,147	36,134,609	3,737,330	(8,824,447)	341,224,478	420,851,118
2021年1月1日（当期首）	48,579,147	36,134,609	3,737,330	(1,672,487)	355,102,664	441,881,263
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	18,823,200	18,823,200
2. その他包括利益						

(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	5,259,451	-	5,259,451
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	46,218	-	46,218
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	(37,901)	-	(37,901)
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(5,506)	-	(5,506)
計	-	-	-	5,262,262	18,823,200	24,085,463
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,977,426)	(8,977,426)
2021年6月30日（当中間期末）	48,579,147	36,134,609	3,737,330	3,589,775	364,948,438	456,989,299

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間キャッシュ・フロー計算書

=====

第29（当）中間期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第28（前）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第29（当）中間期		第28（前）中間期	
		金	額	金	額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			700,561		24,472,312
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	31,190,019		57,299,503	
利息の受取		513,548		1,056,376	
利息の支払		(27,884,226)		(28,679,974)	
配当金の受取		1,408,036		110,588	
法人税の納付		(4,526,815)		(5,314,180)	
・投資活動によるキャッシュ・フロー			26,493,206		(23,727,948)
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		29,409,463		(13,824,209)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 取得		(2,703,205)		(10,103,975)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 処分		0		-	
建物の取得		(2,088)		(1,155)	
車輛運搬具の取得		(67,932)		(16,158)	
車輛運搬具の処分		5,572		12,780	
什器備品の取得		(148,436)		(357,318)	
什器備品の処分		2,877		5,616	
建設仮勘定の増加		(192,915)		(28,379)	

無形資産の取得		(744,474)		(956,546)	
無形資産の処分		393,302		34,634	
賃借保証金の増加		(100,798)		(125,696)	
賃借保証金の減少		106,348		164,919	
売却予定非流動資産の処分		535,493		1,467,538	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(26,806,396)		9,979,339
借入金の借入		158,924,148		208,249,326	
借入金の返済		(145,958,205)		(119,970,781)	
社債の発行		366,070,072		177,547,732	
社債の償還		(390,051,657)		(246,331,742)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(6,011,418)		(9,266)	
配当金の支払		(8,977,202)		(8,753,744)	
リース負債の償還		(802,133)		(752,187)	
. 現金及び現金同等物の増加 (+ +)			387,372		10,723,703
. 現金及び現金同等物の期首残高	27		21,839,492		15,116,379
. 現金及び現金同等物の中間期末残高	27		22,226,864		25,840,082

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第29（当）中間期 2021年6月30日現在

第28（前）中間期 2020年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜(株)等です。

2. 財務諸表の作成基準

（1） 会計基準の適用

当社の中間財務諸表は韓国採択国際会計基準によって作成される要約期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度終了日後に発生した当社の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

同要約中間財務諸表は企業会計基準書第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告する業績及び純資産ではなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

（2） 見積及び判断

経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表の作成において会計方針の適用、中間事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求していま

す。中間事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積と異なる場合があります。

なお、当社は前期中のCOVID - 19の流行拡大によるマクロ経済状況の変化を反映して将来の予想景気展望を再算出し、これを貸倒引当金の見積時に反映しました。当社はCOVID - 19の流行が世界経済全般、当社の営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

中間財務諸表に使用された当社の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、当社はそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社は以下で説明している事項を除いては、2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

当社は2021年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”改正-金利指標の改革

金利指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずヘッジ会計を継続する等の例外規定を含めています。

金利指標の改革の詳細情報は注記17、28に記載されています。

(2) 未適用制定・改正基準書

当中間期末現在、制定・公表されたものの、2021年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債、偶発資産”

損失負担契約の識別において契約履行原価は契約に直接関連する増分コスト及び直接関連するその他コスト配分額に、その範囲に対する原則を追加しました。

- 企業会計基準書第1016号“有形資産”

有形資産を意図した方法通りに使用する前のテスト過程で生産された財貨の売却金額純額の取得原価からの減算を禁止し、売却金額と関連する原価を純損益として認識するようにしました。

- 企業会計基準書第1103号“企業結合”

同基準書の資産及び負債の定義で参照している概念体系を2018年に改正されたものに代替するようにし、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債、偶発資産”及び第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債の測定に同基準書を適用せず、当該基準書を適用するようにしました。

- 企業会計基準書第1008号“会計方針、見積及び誤謬”

“ 会計見積の変更 ” の定義を削除し、“ 会計見積値 ” という用語を追加して“ 測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額 ” と定義しました。また、会計見積値の開発に使用されたインプットや測定方法の変更は誤謬の修正ではない限り、会計見積値の変更であることを明確にしました。

- 企業会計基準書第1012法 “ 法人税 ”

資産と負債が同時に当初認識される取引が企業結合取引に該当せず、取引日に同一金額の相殺可能な一時差異が発生する取引に限定して繰延税金を認識するように改正して繰延税金の当初認識免除規定の適用範囲を明確にしました。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2	10	10	当座口座開設保証金
計	16,410	16,410	

5. 短期投資金融商品

当中間期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	当中間期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	342,992	343,180	635,473
金融債	225,072	225,355	126,870
資産担保短期社債	4,991	4,997	-
国公債	23,500	23,492	90,360
計	596,555	597,024	852,703

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)	-	-
債務証券(*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	4,482	5,216
アジアパシフィック49号船舶投資会社	297	374
ウリカードオート第1次株 第1回無記名式無保証私募社債(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債(*3)	3,000	3,000
小計	10,779	11,590
計	10,779	11,590

(*1) 当社は保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

(*2) 公正価値は当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当中間期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	43,650	43,437
非上場株式	15,984	16,708
小計	59,634	60,145
債務証券		
国公債	1,522	1,668
社債	5,957	2,507
小計	7,479	4,175
合計	67,113	64,320

(*1) 当社は戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	株式数(株)	持分率(%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	34,285	33,875
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	9,365	9,562
小計			43,650	43,437
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	15,984	16,708
計			59,634	60,145

(*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は事業年度末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	当中間期末	前期末
国公債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,522	1,668
社債(*2)	ペリタス第1次流動化シニア債	-	1,007
	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	1,488	1,500
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,970	-
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次	1,499	-
	小計	5,957	2,507
計		7,479	4,175

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は外部評価機関の評価値を用いています。ペリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いいため、取得原価で評価しました。

8. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在における従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況等

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次流動化専門有限会社(*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブロフ第1次株式会社(*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(7件)	100.00	韓国	信託	236,400
小計				246,688
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)(*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司(*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	514,666
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
小計				1,001,193
計				1,247,881

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

- (*2) オートピア第64次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザプロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。
- (*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。
- (*4) 当社及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は当中間期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。
- (*5) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサル ティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサル ティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサル ティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサル ティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサル ティング業	196
オートピア第63次、64次、65次、 66次、67次、68次、69次、70次 流動化専門有限会社(*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザプロフ第1次株式会社(*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(16件)	100.00	韓国	信託	537,000
小計				547,288
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH. (*6)	49.00	ドイツ	与信業	514,666
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
小計				973,563
計				1,520,851

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第63次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザプロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

- (*5) ジョイントベンチャーに該当します。
- (*6) 前期にドイツ所在Sixt Leasing SEの持分92.07%を引き受けました。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当中間期末及び当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	22,718	1,077	5,249	1,067
Hyundai Capital India Private Limited	808	163	706	36
Hyundai Capital Brasil LTDA	273	-	168	(60)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,064	63	742	29
PT. Hyundai Capital Indonesia	171	13	107	(40)
オートピア流動化専門有限会社	4,342,709	4,343,837	84,280	(621)
ザブプロ第1次株式会社	40,421	40,459	822	16
特定金銭信託	236,446	-	46	46
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	122,167	38,981	60,698	11,097
Hyundai Capital UK Ltd.	5,501,406	5,032,986	79,232	43,982
北京現代汽車金融有限公司	5,180,258	3,895,041	212,176	73,848
Hyundai Capital Canada Inc.	3,690,773	3,281,612	265,356	29,942
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	6,225,002	5,233,981	344,424	(1,125)
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	864,344	782,654	39,772	7,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	861	827	97	(123)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	96,039	47,838	4,066	(1,148)

2) 前期末及び前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,259	1,502	5,190	980
Hyundai Capital India Private Limited	749	155	719	45
Hyundai Capital Brasil LTDA	312	-	8	(175)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,012	53	563	37
PT. Hyundai Capital Indonesia	197	-	-	-
オートピア流動化専門有限会社	3,942,723	3,951,857	67,201	-
ザプロフ第1次株式会社	40,211	40,264	-	-
特定金銭信託	537,145	-	588	588
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	117,077	37,599	49,321	7,063
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	78,902	29,450
北京現代汽車金融有限公司	6,077,427	4,892,720	218,151	55,793
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,456	2,484,379	243,766	6,762
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	49,353	660
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	31,685	3,565
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	10	(131)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	58,655	13,120	19	(219)

9. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,087,039	44,742	(1,379)	(449,236)	9,681,166
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,394,541	(268,285)	-	(142,269)	13,983,987
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	193	1	-	(18)	176
小計	14,394,735	(268,284)	-	(142,288)	13,984,163
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,390,252	(208)	-	(43,908)	2,346,136
解約リース債権	34,433	-	-	(26,418)	8,015
小計	2,424,685	(208)	-	(70,326)	2,354,151
計	26,906,459	(223,750)	(1,379)	(661,850)	26,019,480

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,636,684	44,568	(1,955)	(482,902)	9,196,395
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	363	1	-	(20)	344
小計	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
解約リース債権	34,411	-	-	(27,809)	6,602
小計	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
計	27,110,658	(282,255)	(1,955)	(699,461)	26,126,987

(2) 当中間期及び前中間期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	142,305	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,333
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	12,645	(11,049)	(1,596)	-	5,124	(4,165)	(959)	2,295	(1,054)	(1,241)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(39,869)	42,606	(2,737)	-	(13,876)	15,130	(1,254)	(1,902)	2,301	(399)	-	-
信用が 減損さ れた 金融資 産に振 替	(2,108)	(5,648)	7,756	-	(232)	(1,501)	1,733	(69)	(155)	224	-	-
買戻（売却）	-	-	87	85	-	-	47	-	-	-	-	219
貸倒償却	-	-	(110,542)	(11,498)	-	-	(30,464)	-	-	(2,125)	(404)	(155,033)
償却債権 回収	-	-	15,632	13,553	-	-	5,748	-	-	50	913	35,896
割引効果 解除	-	-	(9,034)	(205)	-	-	(341)	-	-	(154)	-	(9,734)
繰入（戻入）額 （*1）	(6,423)	22,097	62,351	(9,769)	(5,544)	9,241	21,732	(2,648)	566	(53)	(1,531)	90,019
中間期末	106,550	127,247	192,232	23,207	47,533	47,771	46,984	15,845	7,952	46,529	28,850	690,700

(*1) 当中間期からCOVID-19による影響度が高いと予想される業種の与信及び多重債務者保有与信の第2段階の分類基準を強化しました。分類基準の変更による貸倒引当金の追加繰入額は245億ウォンです。

当社は当中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は318,469百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	19,804	(18,134)	(1,670)	-	7,482	(6,081)	(1,401)	4,660	(2,821)	(1,839)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(19,787)	21,548	(1,761)	-	(4,956)	5,806	(850)	(1,180)	2,496	(1,316)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,350)	(9,088)	11,438	-	(346)	(2,036)	2,382	(188)	(948)	1,136	-	-
売却	-	-	(66,124)	(31,213)	-	-	(17,688)	(2,241)	(821)	(28)	-	(118,115)
貸倒償却	-	-	(49,015)	(24,596)	-	-	(15,516)	-	-	(701)	(563)	(90,391)
償却債権 回収	-	-	17,358	23,447	-	-	4,894	-	-	72	704	46,475
割引効果 解除	-	-	(8,079)	(128)	-	-	(308)	-	-	(134)	-	(8,649)
繰入（戻 入）額 （*1）	(34,389)	(6,556)	106,454	21,342	1,740	7,379	38,228	(2,892)	(1,325)	5,606	(157)	135,430
中間期末	117,923	84,788	226,267	49,980	62,896	32,487	49,602	13,741	5,605	50,483	29,025	722,797

（*1） COVID-19に関連する繰入額は141億ウォンです。

当社は前中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は228,919百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	5,335,654	(1,204,439)	(714)	4,130,501	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071
解約リース資産	24,105	-	(6,219)	17,886	25,872	-	(6,263)	19,609
計	5,359,759	(1,204,439)	(6,933)	4,148,387	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当中間期及び前中間期におけるオペレーティングリース資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	3,602,071	997,678	(121,174)	(348,081)	7	4,130,501

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	2,338,995	953,317	(134,651)	(243,686)	78	2,914,053
機械設備	1,490	-	-	(292)	-	1,198
計	2,340,485	953,317	(134,651)	(243,978)	78	2,915,251

11. リース利用者

(1) リースの構成内訳

当中間期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	35,038	34,617
車輛運搬具	230	303
什器備品	1,346	1,967
計	36,614	36,887
リース負債		
リース負債(*1)	35,307	35,183

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利率は2.01%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	34,617	8,385	(7,698)	(266)	35,038
車輛運搬具	303	-	(73)	-	230
什器備品	1,967	-	(621)	-	1,346
計	36,887	8,385	(8,392)	(266)	36,614

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	39,631	7,667	(9,530)	(96)	37,672
車輛運搬具	42	384	(51)	-	375
什器備品	3,208	-	(620)	-	2,588
計	42,881	8,051	(10,201)	(96)	40,635

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連して当中間期及び前中間期に包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)		前中間期 (*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース負債に対する支払利息（支払利息に含む）	185	372	215	429
短期リースではない少額資産リース料 （販売費及び一般管理費に含む）	103	203	86	172

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用权資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースの総現金流出

当中間期及び前中間期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
リースの総現金流出額	8,402	7,860

12. 有形資産

当中間期及び前中間期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却 (*1)	売却予定 処分資産 グループ 振替	中間期末
土地	84,361	-	-	-	-	(5,181)	79,180
建物	91,244	21	-	-	(1,420)	-	89,845
車輛運搬具	3,289	694	-	(23)	(363)	-	3,597
什器備品	19,303	1,483	1,507	(176)	(4,972)	-	17,145
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	807	2,178	(1,507)	-	-	-	1,478
計	201,433	4,376	-	(199)	(6,755)	(5,181)	193,674

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却 (*1)	中間期末
土地	89,290	-	-	-	89,290
建物	99,296	12	-	(1,504)	97,804
車輛運搬具	3,367	509	(167)	(403)	3,306
什器備品	20,661	3,506	(8)	(6,190)	17,969
その他有形資産	2,429	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	295	-	-	295
計	215,043	4,322	(175)	(8,097)	211,093

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

13. 無形資産

当中間期及び前中間期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却(*1)	売却予定 処分資産 グループ 振替	中間期末
開発費	74,745	-	2,789	-	(19,773)	(3,658)	54,103
会員権	28,516	-	-	(4,088)	-	-	24,428
その他無形資産	9,336	61	1,111	-	(2,252)	(377)	7,879
建設仮勘定	2,433	8,432	(3,900)	-	-	-	6,965
計	115,030	8,493	-	(4,088)	(22,025)	(4,035)	93,375

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却(*1)	中間期末
開発費	92,178	411	5,775	-	(20,606)	77,758
会員権	28,783	-	-	(267)	-	28,516
その他無形資産	9,037	98	996	-	(2,292)	7,839
建設仮勘定	6,805	8,059	(6,771)	-	-	8,093
計	136,803	8,568	-	(267)	(22,898)	122,206

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

14. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
借入金(短期)					
コマーシャル ペーパー(CP)	新韓銀行他6社	0.86 ~ 1.53	2021.07.19 ~ 2022.02.21	480,000	330,000
一般借入金	SC銀行他1社	1.61 ~ 1.78	2021.07.16 ~ 2021.09.17	250,000	568,368
小計				730,000	898,368
流動性借入金					
コマーシャル ペーパー(CP)	キウム証券他1社	2.12	2022.03.07	200,000	-
一般借入金	國民銀行他9社	1.37 ~ 3.03	2021.07.26 ~ 2022.06.24	853,486	657,033
流動化借入金	オートピア第64次 流動化専門 有限会社他4社	1.40 ~ 2.85	2021.07.18 ~ 2022.06.18	602,956	377,212
小計				1,656,442	1,034,245
借入金(長期)					
コマーシャル ペーパー(CP)	BNK投資証券他4社	1.40 ~ 1.65	2022.12.16 ~ 2024.09.13	500,000	700,000
一般借入金	國民銀行他10社	1.16 ~ 4.00	2022.07.01 ~ 2024.07.10	963,558	1,253,842
流動化借入金	オートピア第64次 流動化専門 有限会社他7社	1.13 ~ 2.85	2022.08.18 ~ 2025.06.17	3,730,426	3,554,680
小計				5,193,984	5,508,522
計				7,580,426	7,441,135

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	0.79～1.42	2021.07.02～ 2021.10.08	480,000	520,000
社債割引発行差金			(213)	(449)
小計			479,787	519,551
流動性社債				
社債	1.02～2.68	2021.07.01～ 2022.06.24	4,474,761	4,512,380
社債割引発行差金			(1,963)	(1,514)
小計			4,472,798	4,510,866
社債(長期)				
社債	0.96～3.38	2022.07.06～ 2030.11.12	14,934,519	14,991,144
社債割引発行差金			(21,537)	(20,293)
小計			14,912,982	14,970,851
計			19,865,567	20,001,268

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して包括利益計算書に認識した金額はそれぞれ862百万ウォン及び794百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	109,920	103,766
当期勤務費用(*1)	6,606	6,719
利息費用(*1)	1,238	1,153
保険数理上の損益：		
経験調整	1,617	444
財務上の仮定の変動	(2,640)	1,207
人口統計的仮定の変動	(113)	360
関連会社転出入	(1,244)	(141)
支払額	(5,844)	(6,392)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(422)	-
中間期末	109,118	107,116

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	113,239	110,812
期待収益(*1)	1,277	1,234
保険数理上の損益	(513)	(462)
関連会社転出入	(1,255)	(141)
支払額	(5,121)	(6,384)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(422)	-
中間期末	107,205	105,059

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	7,587	6,994
当期勤務費用(*1)	275	271
利息費用(*1)	76	72
保険数理上の損益	17	331
支払額	(589)	(391)
売却予定処分資産グループ 関連負債の振替	(34)	-
中間期末	7,332	7,277

(*1) 非継続事業から発生した損益が含まれています。

16. 引当負債

当中間期及び前中間期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期					前中間期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計
期首	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811
繰入(戻入)額	146	7,049	(685)	58	6,568	(222)	11,560	(608)	-	10,730
原状回復 引当負債の 認識(*3)	-	-	137	-	137	-	-	857	-	857
割引額償却	-	-	44	-	44	-	-	63	-	63
中間期末	303	86,859	6,055	58	93,275	282	66,007	6,172	-	72,461

(*1) 当社は限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 当社はリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 当社は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を原状回復引当負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3ヶ年、原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブの内訳はありません。

(2) キャッシュ・フローヘッジ

当社は金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金や社債、貸付金の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当中間期中に当社の全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である3ヶ月USD LIBORの変動による借入金のキャッシュ・フローの変動性を回避するために金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は特定期間物（1M、3M、6M、12M）に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。当社はこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。当社は変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替される時にそのような不確実性はそれ以上発生しないと判断します。

当中間期末現在、LIBORに関連する代替指標金利への転換が完了していない金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 3M LIBOR	USD	503,463	512,362

1) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

当中間期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	4,630,000	借入金、社債	-	(8,652)
為替変動リスク	29,577	5,395,360	貸付金、借入金、 社債	(106,388)	27,045
計	29,577	10,025,360		(106,388)	18,393

前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,043,000	借入金、社債	-	(56,833)
為替変動リスク	29,441	5,445,101	貸付金、借入金、 社債	170,214	21,468
計	29,441	10,488,101		170,214	(35,365)

2) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	4,630,000	14,733	22,501	デリバティブ 資産 (負債)	65,117
通貨スワップ	5,424,937	139,602	24,940		149,909
計	10,054,937	154,335	47,441		215,026

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,043,000	944	74,112	デリバティブ 資産 (負債)	(9,462)
通貨スワップ	5,474,542	92,589	157,313		(103,875)
計	10,517,542	93,533	231,425		(113,337)

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

3) 当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(46,657)	215,026	(144,105)	24,264
税効果	11,292			(5,871)
税引後	(35,365)			18,393

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(87,130)	172,431	(213,860)	(128,559)
税効果	21,086			31,112
税引後	(66,044)			(97,447)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して当社がキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当中間期及び前中間期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当中間期にキャッシュ・フローヘッジにおいて非有効な部分として認識した利益は6,033百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

当社は与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は積立対象債権残高を限度として与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に120%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金既積立額	213,061	218,712
貸倒準備金追加戻入予定額	(22,889)	(5,651)
貸倒準備金残高（*1）	190,172	213,061

（*1） 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加戻入予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金戻入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金戻入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	192,396	154,853
加算: 貸倒準備金戻入額 (*1)	22,889	52,612
貸倒準備金反映後の調整利益 (*2)	215,285	207,465
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 (単位:ウォン)	2,168	2,089

(*1) 貸倒準備金戻入額は当中間期末及び前中間期末現在における追加戻入予定額です。

(*2) 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金戻入額を中間純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金 (*1)	176,286	167,109
任意準備金		
貸倒準備金	213,061	218,712
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	213,235	218,886
未処分利益剰余金	3,340,690	3,243,580
計	3,730,211	3,629,575

(*1) 商法上の規定によって払込資本の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填のためにのみ使用することができます。

19. 純受取利息

当中間期及び前中間期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	2,372	5,195	4,303	8,317
その他包括利益を通じて 公正価値で測定された有価証券	51	80	259	556
貸付債権	191,251	380,063	192,553	392,794
割賦金融資産	152,507	305,578	150,172	299,908
リース債権(*1)	31,778	64,253	32,839	62,594
その他(*2)	22	114	916	1,030
受取利息の計	377,981	755,283	381,042	765,199
支払利息				
借入金	33,551	68,044	33,321	65,389
社債	101,034	204,958	112,263	228,543
その他(*2)	1,554	3,164	1,865	3,912
支払利息の計	136,139	276,166	147,449	297,844
純受取利息	241,842	479,117	233,593	467,355

(*1) 保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料				
貸付債権	4,535	9,292	5,791	12,868
割賦金融資産	5,527	11,382	5,987	11,604
リース債権	30,932	61,728	31,355	59,378
小計	40,994	82,402	43,133	83,850
支払手数料				
リース費用	36,627	69,040	31,214	62,397
純受取手数料	4,367	13,362	11,919	21,453

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース収益(*1)				
オペレーティングリース収益	225,094	432,692	165,006	318,749
リース資産処分益	7,183	12,956	6,839	24,910
オペレーティングリース手数料収益	43,648	84,707	34,334	65,030
小計	275,925	530,355	206,179	408,689
リース費用(*1)				
リース資産減価償却費	184,282	348,081	135,110	243,978
リース資産処分損	7,402	15,885	19,746	27,175
リース資産減損損失	(42)	(51)	(197)	(218)
オペレーティングリース手数料費用	26,610	50,508	46,928	71,713
その他費用	445	3,595	4,859	9,100
小計	218,697	418,018	206,446	351,748
純リース収益	57,228	112,337	(267)	56,941

(*1) リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

22. その他営業収益及びその他営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益				
デリバティブ評価益	(23,513)	125,366	(69,578)	215,140
デリバティブ取引益	8,236	32,185	-	-
短期投資金融商品評価益	(350)	470	1,146	2,386
購入貸付債権収益	2,761	5,732	9,749	19,062
共通費精算収益	5,145	16,095	4,286	13,198
その他受取手数料	7,366	14,192	7,709	13,128
諮問手数料収益	8,140	15,775	8,225	16,156
引当負債戻入	345	714	198	830
その他営業利益	2,299	5,116	4,000	12,677
計	10,429	215,645	(34,265)	292,577
その他営業費用				
デリバティブ評価損	(29,497)	12,945	(43,203)	1,280
デリバティブ取引損	-	501	-	-
共通費精算費用	5,991	18,800	5,247	16,525
間接調達費用	2,495	4,881	2,778	5,390
引当負債繰入	3,245	7,282	7,535	11,560
その他営業費用	8,561	14,145	7,311	16,980
計	(9,205)	58,554	(20,332)	51,735

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	48,761	94,978	46,286	91,691
退職給付費用	4,050	7,775	4,592	8,224
福利厚生費	7,557	21,069	8,072	18,297
広告宣伝費	9,885	17,710	9,756	18,888
販売手数料	15,540	28,585	14,023	24,003
賃借料	4,332	8,511	3,941	8,101
水道光熱費	1,960	4,025	2,188	4,846
通信費	3,025	5,945	2,940	6,042
旅費交通費	892	1,576	949	2,046
役務手数料	13,396	26,008	13,399	27,250
外注役務費	6,172	12,720	7,417	15,398
支払手数料	4,802	9,880	4,637	9,407
減価償却費	7,483	15,056	8,228	18,174
無形資産償却費	9,883	21,674	11,041	21,940
その他経費	9,169	20,116	8,720	20,154
計	146,907	295,628	146,189	294,461

24. 法人税費用

法人税費用は、法人税の負担額に前期の法人税に関連して当中間期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金変動額及び純損益以外に認識される項目に関連する法人税費用等を調整して算出しました。当中間期及び前中間期の平均実効税率（法人税費用/税引前純利益）は23.6%及び24.8%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

1) 当中間期

(単位：ウォン、株)

区分	継続事業		非継続事業	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主普通株中間純利益 (A)	92,807,602,583	194,943,145,218	(967,747,674)	(2,547,450,725)
発行済普通株式の加重平均株 式数(B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	935	1,963	(10)	(26)

2) 前中間期

(単位：ウォン、株)

区分	継続事業		非継続事業	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主普通株中間純利益 (A)	85,378,694,347	161,603,255,947	(2,838,699,703)	(6,750,407,417)
発行済普通株式の加重平均株 式数(B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	860	1,627	(29)	(68)

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	32,938	-	(511)	124	32,551
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	71	(75)	1	18	15
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(35,365)	(144,105)	215,026	(17,163)	18,393
確定給付制度の再測定要素	(14,739)	-	623	(151)	(14,267)
計	(17,095)	(144,180)	215,139	(17,172)	36,692

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		当期損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	16,934	-	7,537	(1,824)	22,647
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	602	(231)	115	(15)	471
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(66,044)	(213,860)	172,431	10,026	(97,447)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(2,473)	599	(15,868)
計	(62,502)	(214,091)	177,610	8,786	(90,197)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
普通預金	54,571	60,022
当座預金	2,519	2,398
その他現金同等物(*1)	170,095	160,806
計	227,185	223,226

(*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	192,396	154,853
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損	-	1,439
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価損	541	176
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券処分益	(359)	(329)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券減損損失	3	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券減損損失戻入	(18)	(186)
貸付債権収益 (繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調整償却)	19,300	16,568
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益償却)	41,032	34,558
リース債権収益(繰延貸付付帯損益償却)	11,637	21,924
為替評価益	(12,066)	(1,278)
受取配当金	(14,392)	(1,130)
デリバティブ評価益	(125,366)	(215,140)
短期投資金融商品評価益	(470)	(2,386)
純支払利息	270,777	287,941
リース費用	348,030	243,760

貸倒引当金繰入額	90,019	135,430
為替評価損	118,280	215,226
退職給付費用	7,313	7,201
その他長期従業員給与	365	667
減価償却費	15,056	18,174
無形資産償却費	21,674	21,940
デリバティブ評価損	12,945	1,280
引当負債繰入	6,568	10,730
有形資産処分益	(65)	(65)
有形資産処分損	177	51
無形資産処分益	-	(89)
無形資産処分損	68	2
リース解約損失	82	50
売却予定非流動資産処分益	(293)	(3,324)
法人税費用	60,351	53,268
非継続事業関連損益調整	536	1,287
小計	871,725	847,745
営業活動による資産負債の変動：		
預金の減少	9,900	60,000
短期投資金融商品の減少	256,149	79,898
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券の減少	269	23,276
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券の減少 (増加)	(3,004)	3,820
貸付債権の減少(増加)	(572,191)	286,543
割賦金融資産の減少(増加)	472,822	(269,009)
ファイナンスリース債権の増加	(111,271)	(15,996)
解約リース債権の減少	8,105	7,034
オペレーティングリース資産の増加	(876,503)	(818,665)
解約リース資産の減少	148,427	216,163
未収金の減少(増加)	(9,228)	43,883
未収収益の増加	(6,999)	(515)
前払金の減少(増加)	(27,192)	10,256
前払費用の増加	(15,263)	(13,194)
未払金の減少	(9,040)	(14,755)
未払費用の増加	44	90
前受収益の増加	2,107	213
預り金の増加(減少)	(1,970)	8,957
保証金の減少	(9,183)	(24,528)
退職金の純支払	(721)	(8)
関連会社退職金の繰入	11	-
その他長期従業員給付負債の減少	(589)	(391)
非継続事業関連資産負債の変動	(2)	-
小計	(745,322)	(416,928)
計	318,799	585,670

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	7,441,135	132,528	4,872	-	1,891	7,580,426
社債	20,001,268	(245,120)	101,652	-	7,767	19,865,567
借入金及び社債の ヘッジのために保有する デリバティブ純負債(資産)	137,000	(61,444)	(112,605)	(71,101)	-	(108,150)
リース負債	35,183	(8,199)	-	-	8,323	35,307
財務活動からの総負債	27,614,586	(182,235)	(6,081)	(71,101)	17,981	27,373,150

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	5,787,694	902,313	4,290	-	(842)	6,693,455
社債	20,606,301	(703,055)	210,731	-	5,822	20,119,799
借入金及び社債の ヘッジのために保有する デリバティブ純負債(資産)	(13,944)	(95)	(215,021)	42,087	2,232	(184,741)
リース負債	38,472	(7,688)	-	-	7,667	38,451
財務活動からの総負債	26,418,523	191,475	-	42,087	14,879	26,666,964

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当中間期末現在、当社は新韓銀行他多数の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他多数の金融機関と与信枠のために米貨2.0億ドル、円貨700億円、ユーロ貨2.50億ユーロ及び26,735億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

当社は金利指標改革の対象となる指標金利(USD 3M LIBOR、JPY 1M LIBOR)の変動リスクにさらされています。当社の約定事項のうち、USD 3M LIBOR及びJPY 1M LIBORに関連する限度金額はそれぞれ2億ウォン及び700億ウォンです。USD LIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替される予定であ

り、JPY LIBORは2022年1月からTONA（Tokyo Overnight Average Rate）に代替される予定です。当社は変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替される時にそのような不確実性はそれ以上発生しないと判断します。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は1,417億ウォンです。

（2） 提供を受けた保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	46,115	50,731

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険(株)他1社に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	625,962	707,199
保険による残存価値保証金額	164,851	186,027

(3) 係争中の訴訟事件

当中間期末現在、係争中の重要な訴訟事件は当社が被告である事件49件（総訴訟金額27,310百万ウォン）、原告である事件43件（総訴訟金額3,650百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。当社は当中間期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟に対して58百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余の訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び富邦現代生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当中間期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、13,750億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施するか、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

当社は賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点で優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化関連約定

当社は資産流動化に関連して流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるように維持しなければならないため、不足分に対して追加の譲渡を行っています。当社の資産流動化に関連する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項として早期償還事由として使用して、今後資産の質の変化により投資家が負担するリスクを限定しています。当社の資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当中間期末現在、当社はオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関

連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者は従属企業、関連会社、ジョイントベンチャー、退職給付制度、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車㈱
従属企業	オートピア第63次、64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次流動化専門有限会社 ザプロフ第1次株式会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱ 北京現代汽車金融有限公司 Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.
その他 関連当事者	起亜㈱ 現代カード㈱ 現代コマーシャル㈱ 現代グロービス㈱ 現代オートエバー㈱ 現代建設㈱ 現代製鉄㈱ 現代エンジニアリング㈱ 現代モービス㈱ Hyundai Capital America他31社

(3) 関連当事者取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債券購入	その他 資産売却	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,731	558	-	-	761,416	-	-	-
従属企業	ザプロフ第1次株式会社	479	(13)	-	-	-	-	-	-
	オートピア第63次流動化専門有限会社等	-	37,250	11	-	-	-	-	-
	小計	479	37,237	11	-	-	-	-	-
ジョイントベンチャー及び 関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	1,556	70	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限公司	-	-	13,803	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	614	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	12	-	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	4	-	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	307	-	-	-	-	-	-	-
	小計	937	1,556	13,873	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜(株)	51,568	369	-	-	402,485	-	-	-
	現代カード(株)	42,988	17,645	718	-	-	-	-	7
	現代コマーシャル(株)	1,399	1,464	38	-	-	13,246	5	-
	現代グロービス(株)	169	654	-	36,177	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	121	13,896	-	-	-	-	-	5,332
	Hyundai Capital America	16,276	(141)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	584	3,528	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	899	-	-	-	-	-	4,020	-
	現代モービス(株)	716	(1)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,435	3	-	-	-	-	-	-
	その他	1,511	441	-	-	-	-	-	-
	小計	117,666	37,858	756	36,177	402,485	13,246	4,025	5,339
計		182,813	77,209	14,640	36,177	1,163,901	13,246	4,025	5,339

(*1) 貸倒償却費 (貸倒引当金戻入額) が含まれています。

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,987	237	-	-	784,923	-	-
従属企業	オートピア第59次 流動化専門有限会社 等	-	30,958	1	-	-	-	-
ジョイントベン チャー及び 関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,547	70	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	701	3	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	小計	719	1,550	70	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜(株)	48,583	6	-	-	327,883	-	-
	現代カード(株)	38,289	15,922	923	-	-	48,164	-
	現代コマーシャル(株)	1,150	1,109	67	-	-	34,566	-
	現代グロービス(株)	196	769	-	52,992	-	-	-
	現代オートエバー(株)	128	13,628	-	-	-	-	9,082
	Hyundai Capital America	17,459	(153)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	520	4,231	24	-	-	-	-
	現代建設(株)	941	(4)	-	-	-	-	-
	現代モータース(株)	651	(1)	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,445	(6)	-	-	-	-	-
	その他	1,332	467	-	-	-	-	24
	小計	110,694	35,968	1,014	52,992	327,883	82,730	9,106
計		175,400	68,713	1,085	52,992	1,112,806	82,730	9,106

(*1) 貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との債権・債務の内訳は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	219,178	-	96	-	-	25,201
従属企業	ザプロフ第1次株式会社	24,000	(19)	-	-	-	-
	オートピア第64次 流動化専門有限会社等	-	-	53,807	-	4,333,382	-
	小計	24,000	(19)	53,807	-	4,333,382	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,577	(75)	587	-	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	351	(8)	3,887	(32)	-	52,449
	現代建設(株)	2,865	(2)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	578	(13)	4,357	(22)	-	-
	起亜(株)	136,256	-	-	-	-	37,954
	Hyundai Capital America	-	-	15,948	(159)	-	-
	現代製鉄(株)	7,042	(7)	200	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	58	(1)	13	-	-	41
	現代オートエパー(株)	277	-	5	-	-	26
	現代モービス(株)	2,592	(4)	42	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,246	(1)	-	-	-	-
	その他	2,717	(10)	178	-	-	-
	小計	154,982	(46)	24,630	(213)	-	90,470
	計	427,737	(140)	79,120	(213)	4,333,382	115,671

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、当中間期中に395百万ウォンのリース料を支払いました。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	253,970	-	355	-	-	2,044
従属企業	ザプロフ第1次株式会社	24,000	(32)	-	-	-	-
	オートピア第63次 流動化専門有限会社等	-	-	29,416	-	3,931,892	-
	小計	24,000	(32)	29,416	-	3,931,892	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-	-
	Hyundai Capital Canada	-	-	4	-	-	-
	小計	29,441	(75)	1,198	-	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	391	(9)	3,627	(31)	-	38,053
	現代建設(株)	3,775	(2)	-	-	-	9
	現代グロービス(株)	683	(15)	4,674	(23)	-	6
	起亜(株)	179,093	-	34	-	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-	-
	現代製鉄(株)	6,586	(4)	241	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	122	(3)	3	-	-	70
	現代オートエパー(株)	345	-	3	-	-	26
	現代モータース(株)	3,104	(5)	25	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,485	(1)	-	-	-	-
	その他	3,700	(10)	20,090	-	-	-
	小計	200,284	(49)	58,712	(354)	-	78,900
計		507,695	(156)	89,681	(354)	3,931,892	80,944

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に641百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
従属企業	ザプロフ第1次株式会社	24,000	-	-	-	24,000
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	-	-	136	29,577
資金借入取引						
従属企業	オートピア第64次流動化専門有限会社等	3,931,892	549,776	(150,000)	1,714	4,333,382

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	1,161	29,704
資金借入取引						
従属企業	オートピア第59次流動化専門有限会社等	2,952,677	792,447	(282,680)	(1,018)	3,461,426

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び 関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	27,630	-

前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び 関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	103,275	-

5) 当社が発行した社債を現代車投資証券が引き受けた金額は当中間期10,000百万ウォン、前中間期20,000百万ウォンです。

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
短期給与	7,498	6,782
退職給付費用	1,590	2,090
その他長期従業員給与	9	7

上記の主な経営者には当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

当社は資産流動化を目的として従属企業であるオートピア第63次流動化専門有限会社等に割賦金融資産を譲渡しましたが、当該譲渡債権に基づいて発行された後順位社債を譲り受けて先順位社債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連して当中間期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	償却原価測定金融債権	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
割賦金融資産	6,174,864	5,283,164
小計	6,174,864	5,283,164
関連負債の帳簿価額	(4,333,382)	(3,931,892)
譲渡資産に限って遡求権がある負債		
資産の公正価値	6,427,286	5,552,501
関連負債の公正価値	(4,336,233)	(3,970,452)
純ポジション	2,091,053	1,582,049

31. 金融資産と金融負債の相殺

当社はISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的にこのような約定では同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/ 負債の総額	相殺される 認識金融負債/ 資産の総額	財政状態計算書 に表示される金融 資産/負債の総 額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	154,335	-	154,335	34,688	-	119,647
金融負債						
デリバティブ 負債	47,441	-	47,441	34,688	-	12,753

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/ 負債の総額	相殺される 認識金融負債/ 資産の総額	財政状態計算書 に表示される金融 資産/負債の総 額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
金融負債						
デリバティブ 負債	231,425	-	231,425	68,069	-	163,356

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	840,719	840,719	1,102,339	1,102,339
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	10,779	10,779	11,590	11,590
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される有価証券	67,113	67,113	64,320	64,320
貸付債権	9,681,166	9,831,836	9,196,395	9,448,871
割賦金融資産	13,984,163	14,072,938	14,523,446	14,708,757
リース債権	2,354,151	2,430,000	2,407,146	2,504,602
デリバティブ資産	154,335	154,335	93,533	93,533
未収金	133,891	133,891	123,942	123,942
未収収益	147,624	147,624	139,583	139,583
賃借保証金	19,792	19,157	19,882	19,342
計	27,393,733	27,708,392	27,682,176	28,216,879
金融負債				
借入金	7,580,426	7,598,104	7,441,135	7,471,937
社債	19,865,567	20,083,605	20,001,268	20,350,941
デリバティブ負債	47,441	47,441	231,425	231,425
未払金(*1)	234,671	234,671	244,480	244,480
未払費用	91,175	91,175	112,787	112,787
預り金(*1)	255,815	255,815	260,686	260,686
保証金	239,438	230,232	245,885	238,798
計	28,314,533	28,541,043	28,537,666	28,911,054

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表の作成時に適用したものと同一の測定方法を適用しています。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	597,024	597,024	-	597,024	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	10,779	10,779	-	-	10,779
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	67,113	67,113	43,650	1,522	21,941
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	154,335	154,335	-	154,335	-
計	829,251	829,251	43,650	752,881	32,720
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	47,441	47,441	-	47,441	-

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	852,703	852,703	-	852,703	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	11,590	11,590	-	-	11,590
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	93,533	93,533	-	93,533	-
計	1,022,146	1,022,146	43,437	948,912	29,797
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	231,425	231,425	-	231,425	-

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	597,024	852,703	DCFモデル	割引率、短期金利等
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券	1,522	2,676	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的 デリバティブ資産	154,335	93,533	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	752,881	948,912		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的 デリバティブ負債	47,441	231,425	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当中間期及び前中間期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券
期首	11,590	18,207	33,597	9,704
買入	-	4,500	-	-
当期損益認識	(541)	-	(1,615)	-
その他包括利益認識	-	(766)	-	1,514
元本回収	(270)	-	(23,275)	-
中間期末	10,779	21,941	8,707	11,218

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	4,482	純資産価値モデル	割引率	2.38～6.36%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		297	配当割引モデル	割引率	3.69%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	15,984	資産アプローチ法	成長率	1.00～3.59%	成長率が上昇する場合、公正価値は増加
				割引率	10.95～16.45%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
	債務証券	5,957	DCFモデル	割引率	4.03～4.46%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		32,720				

前期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正 価値	価値評価 手法	重要であるもの の 観察可能では ない インプット変 数	インプット 変数 推定範囲	インプット変数間 相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	債務 証券	5,216	純資産価値 モデル	割引率	4.78%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		374	配当割引 モデル	割引率	5.04%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じ て公正価値で 測定される有価証券	持分 証券	16,707	市場価値 アプローチ法	PBR倍数	1.11倍	PBR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
	債務 証券	1,500	DCFモデル	割引率	4.26%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
計		29,797				

2) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	227,185	227,185	-	227,185	-
預金	16,510	16,510	-	16,510	-
貸付債権	9,681,166	9,831,836	-	-	9,831,836
割賦金融資産	13,984,163	14,072,938	-	-	14,072,938
リース債権	2,354,151	2,430,000	-	-	2,430,000
未収金	133,891	133,891	-	-	133,891
未収収益	147,624	147,624	-	-	147,624
賃借保証金	19,792	19,157	-	19,157	-
計	26,564,482	26,879,141	-	262,852	26,616,289
償却原価で測定される金融負債					
借入金	7,580,426	7,598,104	-	7,598,104	-
社債	19,865,567	20,083,605	-	20,083,605	-
未払金（*1）	234,671	234,671	-	-	234,671
未払費用	91,175	91,175	-	-	91,175
預り金（*1）	255,815	255,815	-	-	255,815
保証金	239,438	230,232	-	230,232	-
計	28,267,092	28,493,602	-	27,911,941	581,661

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	223,226	223,226	-	223,226	-
預金	26,410	26,410	-	26,410	-
貸付債権	9,196,395	9,448,871	-	-	9,448,871
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
リース債権	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
未収金	123,942	123,942	-	-	123,942
未収収益	139,583	139,583	-	-	139,583
賃借保証金	19,882	19,342	-	19,342	-
計	26,660,030	27,194,733	-	268,978	26,925,755
償却原価で測定される金融負債					
借入金	7,441,135	7,471,937	-	7,471,937	-
社債	20,001,268	20,350,941	-	20,350,941	-
未払金（*1）	244,480	244,480	-	-	244,480
未払費用	112,787	112,787	-	-	112,787
預り金（*1）	260,686	260,686	-	-	260,686
保証金	245,885	238,798	-	238,798	-
計	28,306,241	28,679,629	-	28,061,676	617,953

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

33. 財務リスクの管理

当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。当社はこのような要素を管理するために、それぞれのリスク要因を綿密にモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。当社は市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

当社のリスク管理部署及びその他リスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。当社は資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
調整総資産 (A)	32,856,190	32,838,866
調整自己資本 (B)	4,847,432	4,656,598
調整自己資本比率 (B/A) (*1)	14.75%	14.18%

(*1) 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定

第8条に従って、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

35. 非継続事業及び売却予定処分資産グループ

(1) 売却予定処分資産グループの概要

当社は2021年3月、Delivery car事業部（オンライン自動車レンタル予約、決済プラットフォーム事業及び保険事故レンタカーサービス業）の売却を決定して買収者と営業譲渡・譲受け契約のための手続を行っています。これにより、当社は当中間期末にDelivery car事業部に関連する資産及び負債を売却予定処分資産グループに分類しました。また、Delivery car事業部に関連する営業に対する損益は非継続事業損益に分類し、当中間期末現在、比較表示される期間の損益計算書を再作成しました。

(2) 当中間期末現在、売却予定処分資産グループに区分された資産、負債は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当中間期末
売却予定処分資産グループ	
前払金	34
無形資産	4,035
計	4,069
売却予定処分資産グループ関連負債	
未払金	143
預り金	15
従業員給付負債	34
計	192

当社は売却予定処分資産グループに対して売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のうち、いずれか低い金額で測定しており、減損損失として認識した金額はありません。

- (3) 当中間期末現在、売却予定処分資産グループに関連してその他包括利益に直接認識したその他包括利益累計額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末
確定給付制度の再測定要素	5

- (4) 当中間期及び前中間期における非継続事業の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
I. 営業収益	255	807
その他営業収益	255	807
II. 営業費用	2,802	7,557
販売費及び一般管理費	2,801	7,554
その他営業費用	1	3
III. 営業損失	(2,547)	(6,750)
IV. 税引前純損失	(2,547)	(6,750)
V. 法人税費用	-	-
VI. 非継続事業損失	(2,547)	(6,750)

- (5) 当中間期及び前中間期における非継続事業に関連する純キャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,012)	(5,463)

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記28(3)および中間個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産については生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を

調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7 【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間の開始日から本書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号に基づくもの)	2021年5月10日
訂正発行登録書(募集)および添付書類	2021年6月16日
訂正発行登録書(売出し)および添付書類	2021年6月16日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号に基づくもの)	2021年6月24日
訂正発行登録書(募集)	2021年6月24日
訂正発行登録書(売出し)	2021年6月24日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし